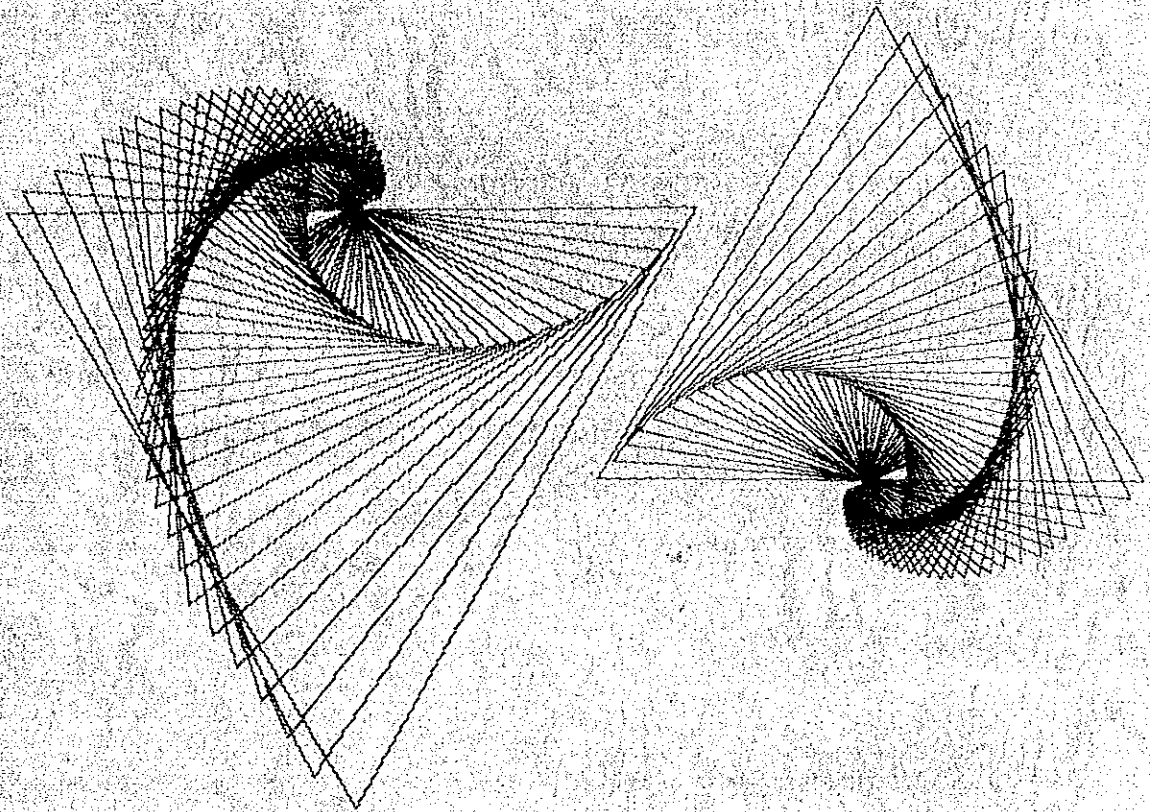


昭和63年3月

# 看護教育 (インドネシア)



国際協力事業団  
国際協力総合研修所

地域	アジア	分野	保健・医療
インドネシア	0190	保健・医療	801010

総	研
J	R
88	9



技術移転手法に関する調査研究

地	アジア		分	保健・医療	
域	インドネシア	0190	野	保健・医療	801010

# 看護教育 (インドネシア)

プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ —20—

JICA LIBRARY



1065156121

昭和63年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

国際協力事業団		
受入 月日	'88. 5. 6	108
登録 No.	17502	92.9
		11C

## はじめに

プロジェクト方式技術協力は、専門家の派遣、研修員の受入れおよび機材供与を有機的に組合わせ、相手国に協力の拠点を置いて、相手国政府関係者等に対し技術の移転を行うことを目的とし、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態である。

協力期間は、通常5年程度にわたっており、協力の実施にあたり、各種の調査団および多数の専門家が派遣され、それぞれについて、報告書が作成されている。

本プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズは、これら多数の報告書から、協力が終了したそれぞれのプロジェクトの計画立案、実施運営、実績評価の各進行段階に沿って、主要事項を整理し、プロジェクトの実施状況を簡潔に把握できるよう、集約編纂したものである。

本書は、プロジェクト方式技術協力の一事例としてまとめたものであり、当該プロジェクトについて広く関係者に理解していただくとともに、類似のプロジェクト方式技術協力の形成および実施運営等の参考になれば幸いである。

1988年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所  
所長 長谷川 正 男

## プロジェクトの概要

インドネシア共和国では、国民の健康と福祉の向上に直結する保健医療の推進をきわめて重要なこととし、国家開発5カ年計画の第2次（1974～1979年）および第3次（1979～1984年）において、保健要員の養成が緊急の課題となっていた。特に、地域における保健活動の向上に必要な看護関係者の養成が、国の重要な施策であった。

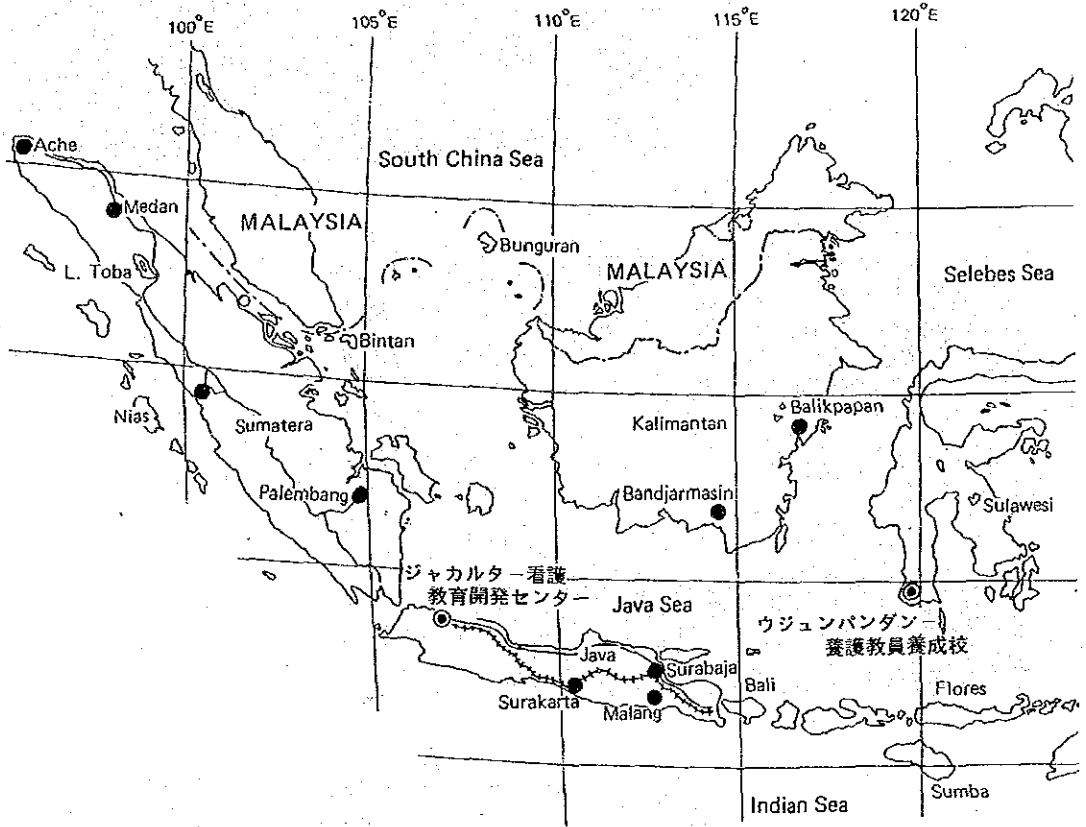
これに伴い、それまでの病院の看護婦の充実に重点を置いた養成方法を、保健予防にたずさわる看護婦すなわち地域看護婦を主とする方式に改めた。そのためには養成施設と多数の教師が必要であり、その援助を日本に要請してきた。

JICAでは1977年から調査団を派遣し、インドネシア共和国の看護教育発展のため看護教師の教育に焦点を合わせて技術協力を行うこととなった。また、これと同時に無償資金協力を組み合わせ、ジャカルタ市に看護教育開発センターを、ウジュンパンダン市に看護教員養成校を建設することになった。

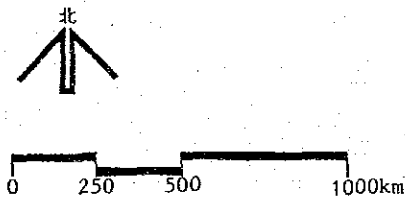
技術協力のための実施協議調査団とインドネシア政府の間で協議した結果、討議議事録（R/D）が作成され、1978年11月3日に調印された。

技術協力の期間は、当初5カ年であったが、1983年6月に行われた評価チームによるプロジェクト評価と、インドネシア政府からの強い要請にもとづき2カ年間の協力期間延長を行い、1985年11月2日にプロジェクトは終了した。

# プロジェクトサイト図

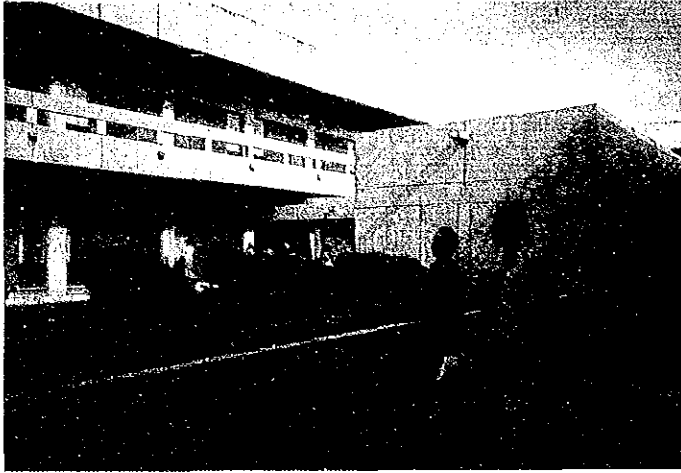


- 凡例
- 国境
  - 主要河川
  - - - 州境
  - 地方主要都市
  - 主要道路
  - +++++ 鉄道



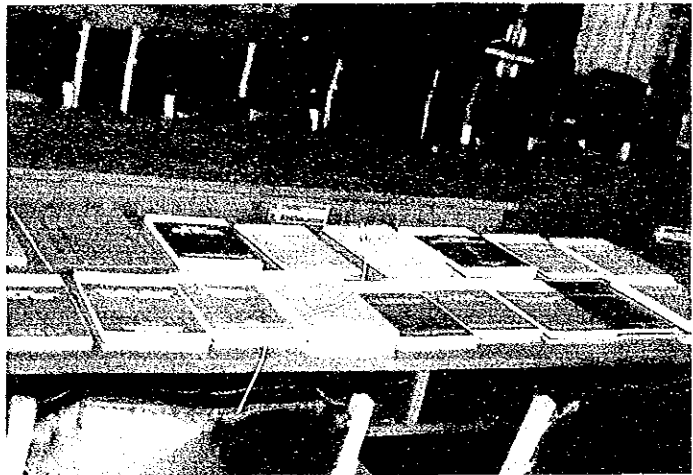






DCNE建物

協力期間中  
作成された参考図書



ウジュンパンダン校  
カウンターパートと協議

プロジェクトの概要一覧表

国名：インドネシア プロジェクト名：看護教育

R/D署名年月：1978年10月 R/D期間：1978年11月3日～5年間、

年 度	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
無償資金協力との連携	事前調査／4名 1977. 7. 12～7. 18						
調査団派遣	事前調査／6名 1978. 8. 9～8. 22 計画打合／3名 1979. 5. 16～5. 31 巡回指導／5名 1982. 3. 23～3. 31 実施協議／4名 1978. 10. 22～11. 4 評価調査／5名 1983. 6. 12～6. 20						
専 門 家 派 遣							
1) 長期専門家	リーダー永野貞 9/11	9/10					
リーダー		藤門政子 8/22					12/15
看護教育		吉田谷弘 8/22				11/3	
"			澤田順子 11/5			11/3	
"						森口育子 4/17	11/3
"						田口忠子 5/18	12/15
業務調整	会津碩嗣 9/1			8/30			
2) 短期専門家		1980					
看護教育		小島操子 2/4 3/30					
"		吉田時子 5/25 6/7					
"		松下和子 5/25 6/7					
視聴覚教育		1981	清水寿夫 3/20 6/19				
研 修 員 受 入							
小児看護、内・外科	1年間/1名	1年間/2名	1年間/1名	1年間/2名	7カ月/2名	1カ月/2名	1年間/1名
看護、看護教育管理、		10カ月/1名	3カ月/1名	3カ月/2名	3カ月/1名		1カ月/1名
看護教育制度、		1カ月/2名		3週間/2名			2週間/1名
A.V.Aテクニシャン他							
携 行 機 材			487	188	0	1,010	0
供 与 機 材 (円)	35,077	20,000	26,112	13,535	19,420	15,585	31,434
ローカルコスト負担 (ルピー)		119,362,000	135,760,000	15,740,000	5,245,000		
調査団派遣経費			3,569	278	7,447	276	4,608
専門家派遣経費			60,151	59,776	51,151	48,223	31,677
経 費 合 計			90,319	73,777	78,018	65,094	67,719
R/Dによる相手国負担の遵守状況：							

単位：千円



## プロジェクトの概史

1977年7月	事前調査団派遣
1978年8月	看護教育施設建設計画事前調査団派遣
10月	実施協議調査団派遣。R/Dの署名等。本調査団と同時に無償資金協力 関連で基本設計調査団派遣
1979年5月	計画打合せチーム派遣。中堅技術者養成対策事業につきR/D追加
9月	永野貞チームリーダーおよび会津碩嗣調整員派遣（専門家派遣開始）
1980年5月	第1回日一伊合同委員会開催 S. G. P. カリキュラム第1回検討会開催 S. P. K. 新カリキュラム実施開始
12月	第2回合同委員会開催
1981年4月	看護教育開発センターおよびウジュンパンダン看護教員養成校開所式 第3回合同委員会開催
7月	S. G. P. 新カリキュラム開始
12月	第4回合同委員会開催
1982年3月	巡回指導チーム派遣
8月	第5回合同委員会開催
12月	D. C. N. E. のスタッフ44名に増員
1983年6月	エバリュエーション調査団派遣。同チームによるプロジェクト評価とイ ンドネシア政府からの強い要請にもとづき、2年間の協力期間延長が決 定
1985年11月	プロジェクト終了

# 目 次

## 前 章

はじめに	i
プロジェクトの概要	ii
プロジェクトサイト図	iii
プロジェクトの写真	v
プロジェクトの概要一覧表	vii
プロジェクトの概史	ix
目 次	x

## 本 文

1 開発の基本構想	1
1-1 プロジェクトに関する上位開発計画	1
1-2 当該分野開発の現状と開発計画	2
2 協力要請	3
2-1 要請に至る経緯	3
2-2 具体的な要請内容	4
3 プロジェクトの協力計画	5
3-1 事前(予備)調査団の派遣	5
3-2 協力の目的およびプロジェクトサイト	5
3-3 協力の範囲および内容	6
3-4 協力計画	8
4 討議議事録(R/D)の締結	10
4-1 討議議事録討議経緯	10
4-2 討議議事録	13
4-3 プロジェクトの実施計画	14
4-4 相手側のプロジェクト実施体制	26
4-5 プロジェクト実施上の留意点	27
5 プロジェクトの実施経過	31
5-1 活動内容	31
5-2 中間評価	45

5-3	プロジェクト実施運営上の諸問題	46
5-4	実施計画の変更と内容	47
6	プロジェクトの実績と評価	55
6-1	プロジェクトの活動実績および目標達成度	55
6-2	評価の総括	90
7	教訓および提言	92
7-1	実施段階に関するもの	92
7-2	教訓および提言	93
<b>資料編</b>		
1	討議議事録(R/D) 英文	1
2	計画打合せ、巡回指導調査	12
3	調査団リスト	13
4	派遣専門家リスト	14
5	研修員リスト	15
6	主要供与機材リスト	15
7	引用資料リスト	16



# 1 開発の基本構想

## 1-1 プロジェクトに関する上位開発計画

インドネシアにおける看護ならびに看護教育の発展の背景は、その時その時の必要に応じ、看護婦ならびに助産婦が養成され、過去50年間に25種類、約400校の養成校をもつに至った。しかし彼らは、ごく限られた技術を教えられ、働きの分野もせまいものであった。それも病院、施設において病気の世話をすのみで、地域保健における訓練はなされていなかった。

1970年、Institute for Health Research and Developmentが国民を対象に保健状態の調査を行った結果、国民の基本的保健のニーズは満たされておらず、特に国民の81%を占める農村地区の人々は医療の恩恵に浴していないことが判明した。特に5歳未満の乳幼児の大半が、予防可能な疾病で死亡していることがわかった。そこで政府は5カ年計画、3期15年の保健計画をたて、農村地区に保健所をつくり、また病院の強化改善を行った。

また看護のマンパワーグループが基本的役割をもっているので、保健ケアサービスに挺身するものと定められた。そして看護婦・助産婦制度は、妥協案として Perawat Kesehatan (Health Nurse) とし、地域と病院のプライマリー・ヘルス・ケアに役立つものとして期待されることになった。さらに施設内看護サービスにも参画するが、看護管理、看護教育、看護研究のリーダーには、高度の教育を受けた者をあてることにした。

このように、このプロジェクトは、インドネシア国が推進してきた第1期(1969~1974)および第2、第3期(1974~79~84)ヘルスデベロップメントプログラムに合致しており、このプログラムの一環としてのヘルスマンパワー養成の中核として Primary Health Nurse (P. K. Nurse) の養成計画を立案し、従来の看護教育システムを抜本的に改革することにより積極的に推進していくことはきわめて重要な施策である。インドネシア国民の健康と福祉の向上に資し、社会経済発展の基礎となり得るもので、保健医療協力としてわが国がインドネシア国の保健政策の重要な柱である看護教育の課題に取り組むことは、インドネシア国のニーズに最も適合し、またわが国にとっても実効のあがる協力であったと言えよう。(引用資料 No.1 7P. No.5 24P. 以下同)



## 1-2 当該分野開発の現状と開発計画

インドネシアでは、地域住民に対する健康の促進、疾病の予防、患者のケア等を目指すとすところのP. K. (Perawat=看護婦、Kesehatan=保健婦)を養成する教育が国の政策として第1次、第2次の計画にたてられていた。

インドネシアの看護教育制度は、中学卒+3年の教育と高校卒+3年の制度が主たる教育である。この中学卒+3年の教育の歴史も浅く、1978年頃までに2年制度や精神科看護、助産婦学校など多種の教育を統一してP. K. 校とした。1980年、プロジェクト初期頃には、このP. K. 校の数が85校、高校卒+3年のアカデミー校が6校であった。

その後、P. K. 校は、1982年には125校、1983年には164校になり、1985年現在では、P. K. 校が194校、アカデミー校は26校に増設されている。文部省系列では短大レベルの(DIPLOMA III)プログラムがイリアンジャヤ州の大学の中に1984年度から開設されている。また、1985年8月には、インドネシア大学の中の看護学部も新設された。現在のP. K. 校も徐々に一般教育を高校卒のレベルに昇格すべく検討されてきた。

教育の質の向上はもちろん必要であるが、この国においては、当面の看護婦総数の不足が大きな問題となっていた。(No.5 1P., 2P.)

現在インドネシア国において重要かつ緊急の医療政策は、都会の病院や施設における医療サービスに主力をおくこと以上に、文盲率45%の住民が85%も住む地域(農村地区)におけるヘルスケアシステムを確立し、地域住民に直結した基本的なヘルスサービスを行うことであり、そのためには地域を理解し、必要な知識と技術を持ったマンパワーを養成することであった。(No.1 7P.)

## 2 協 力 要 請

### 2-1 要請に至る経緯

インドネシアの保健計画の中の看護婦の教育は、最優先にとりあげねばならないことであり、特に看護教育開発センターを新設することは、この国の看護教育の発展に大きな役割を果たし、ひいては国民の健康の増進、福祉の向上にもつながるものであると考えられた。

JICAでは、1977年7月に第1回事前調査団を派遣した。その後、数回にわたる調査団とインドネシア側との間で具体的協力について協議が行われた。その結果、無償資金協力による看護教育開発センターの新設とウジュンパンダンの看護教員養成校をインドネシアにおける看護教員養成校のモデル校として建設することとなった。これとともに技術協力を行い、専門家を派遣し、研修員を受け入れ、機材を供与することになり、協力の充実をはかることになった。

(No.5 2P. 3P.)

プロジェクトに至るまでの調整としては、1973年、看護リーダーたちと他の保健関係者が国の看護の将来の発展について討議した。そして1975年、“Development Plans for the Health Nurse”を発表した。その内容としては Health Nurse と Health Nurse のための教員養成の Continuing をのべていると同時に、看護における大学教育を主張した。1974年、きわめて強力で看護婦のための教育の改革を行った。看護教育制度の根本的再編成はまず“コミュニティオリエンテッド”にするための改革であり、教員の知識、技術の向上のための教授法の改革、教材の開発、学校組織の再編成などであった。

これらはすべてよりよい教材、設備、地域実習に必要な輸送機関の確保や、より多くの教師を募集し、採用するために予算経費の増加を生むことになった。単にそれのみでなく、それは保健所や病院に働いている現職の看護・助産関係者の大量の再教育プログラムを必要とし、看護婦の仕事と機能、役割の再編成をすることでもあった。

看護における知識と技術の改善、ヘルスケアにおける新しい技法および管理実習は、看護のリーダーシップ開発とともにたいへん大切なことである。

(No.3 24P.)

すべてのレベルのヘルスケアに必要なナースングサービスに応える能力をもったナースを送り出すために看護教育を改革することは、人々の生活改善をはかろうとする政府の努力に基本的に貢献するものである。

## 2-2 具体的な要請内容

医療協力事前調査チームの指摘と提案を含む報告を受けて、1978年1月18日から2月20日までの34日間、永野貞（財団法人国際看護交流協会常務理事）および清水嘉与子（厚生省医務局看護課課長補佐）の両専門家がインドネシア国へ派遣され、チランダック、バンドン、スラバヤ、ウジュンパンダンの各看護教員養成校を含む看護教育関連施設を詳細にわたり調査した。その結果、各看護教育施設の建物・設備等の現状、各校のカリキュラムや教員数、生徒数、卒業生の就職状況、教材等について明らかとなり、また各校におけるインドネシア側の要望、およびこの要望等に対するわが国の協力の可能性等が明らかになった。

この調査により、インドネシア側は、建物については、上記4つの看護教員養成校のうち、ウジュンパンダン校については新築を希望し、他3校については教室、教員住宅、食堂等の増改築を希望した。また技術協力の分野では、教材は主に視聴覚機材、事務用機材を要望した。研修員の受け入れについては27名の教員研修を希望し、専門家については教材指導を中心に派遣を希望した。

(No.1 8P.)

### 3 プロジェクトの協力計画

#### 3-1 事前（予備）調査団の派遣

1977年7月に医療協力事前調査チーム（勝沼団長）が、引きつづき1978年10月に実施協議チームがそれぞれ派遣され、R/Dが署名された。

#### 3-2 協力の目的およびプロジェクトサイト

##### 看護教育開発センター

##### (1) 目的

インドネシア国における看護教育体系の確立と充実を行うことを目的とする。

具体的な開発内容は、

##### 1) 教育カリキュラムの確立

##### 2) 教育指導技術の開発

##### a) 教材の開発

視聴覚教材の作成とその利用法

教育用参考図書（教科書を中心とする）の編さん

##### b) 教育技術の指導方法

##### 3) 教育評価

上記1)及び2)の実施評価

（モデル校＝ウジュンパンダン看護教員養成校での応用結果を評価し、再開発に資する）

##### 4) 現地訓練

既設の看護教員養成学校および看護婦養成学校の現職教員を年間4回にわけて1グループ20人を単位としてそれぞれ1カ月間、上記1)、2)、3)の内容の訓練を行う。

併なお本項目のために、日本政府側で、年間約2000万円の中堅技術者養成費を予算要求した。

##### (2) 専門家の派遣

長期専門家：看護教育全般

短期専門家：臨床看護婦、保健婦、視聴覚教育専門家等

(併)臨床看護婦、保健婦は長期専門家として派遣。

(3) 研修員受入

カウンターパートを研修員として受け入れる。

ウジュンパンダン看護教員養成校

(1) 目的

教育開発センターで開発した内容の実践応用を行うモデル校とする。

具体的実践応用内容は、

1) 学校運営・管理の指導

教育開発センターで開発した内容の具体的な実践応用方法を指導

a) 指導要領の作成及び実施

b) 教材の使用の指導

c) その他、本校の運営・管理に係る指導（例えば、運営委員会などの学校の自治に係る事項の指導）

2) 教育評価

上記1)の実施評価

3) 地域の保健衛生統計等に関する実態調査と分析を行い、カリキュラムに反映するための指導

4) 臨床看護技術教育指導（救急、専門臨床看護）

(2) 専門家派遣

長期専門家：看護教育全般

短期専門家：臨床看護婦、保健婦、視聴覚教育専門家等

(併)臨床看護婦、保健婦は長期専門家として派遣。

(3) 研修員受入

カウンターパートを研修員として受け入れる。

(No.1 18P. 19P.)

### 3-3 協力の範囲および内容

実施協議チームにより署名されたR/Dにおいて1978年11月3日から向こう5カ年間の協力期間を定めるとともに、無償資金協力により、以下のような内

容について協力することとなった。

## 1) 建物について

ウジュンパンダン校は建設まもないが、いたみがひどく、これに莫大な改修費用を注ぎこむより、インドネシア側の要望通り新設すべきと考えた。土地はすでに準備済み。

他の3校は、個々に問題はあるにしても増改築、一部新築ですむ範囲であり、その内容はほぼ次のとおり。

a) 校舎としての最低必要な条件を満たすための増築または改築

b) 教育部門と住宅部門との分離

特に学生寮・職員住宅の確保をはかることにより、早急にこの要件を満たすこと

c) 生活環境の改善

食堂、キッチン、ランドリー等の改築、給水設備の改善

各校からの要望は、チラングックの講堂等一部を除いては、ほぼ妥当なものと考えられた。教育に必要な部分の増改築より、生活に必要な部分の増改築が多いという点では、若干疑問もあるが、それらの不備が教育実施に多大の影響を及ぼしている実態からみて、何とか協力すべきではないかと考えられた。

## 2) 機材・教材について

視聴覚機材および事務用機材についての要望が集中していた。しかしこれら機材の使用法、維持に関する知識・技術が著しく貧弱であること、教材作成の技術・利用法に対する知識も皆無という状態であること等のため、機材の導入には、必ずそれに伴う技術協力が必要。各校によって電圧の違うことも配慮しなければならなかった。必要な電気容量の確保、維持費、材料購入費等運営費の増嵩についても教育訓練センターでの準備が必要であり、この点についても指摘された。

図書出版や外国文献の翻訳を教員にさせるための協力も必要であった。また、各校から出されている輸送車の要求も無理からぬことと思われた。ドライバーについては各校とも問題はなかった。

なお、病院やヘルスセンターでの実習期間中、学生が利用する教育機材の一部も学校側に増備できるよう協力する必要があった。

表-1 無償資金による協力

ROOMS.	DCNE/Jakarta	HNTS/Ujung Pandang
	sq meter x number of rooms	sq meter x number of rooms
Administrative part.		
Office for Director	30 x 1	30 x 1
Office for teachers	—	120 x 1
Secretarial staff	30 x 3	80 x 1
Consultants	20 x 3	
Staff's room	20 x 4	
Drawing room	—	30 x 1
Conference room	30 x 1	50 x 1
	20 x 1	25 x 1
Part time lecture room	—	30 x 1
Counseling room	—	25 x 1
Reproduction room	30 x 1	25 x 1
Storage	20 x 1	
Records room	20 x 1	25 x 1
Kitchenette	10 x 1	25 x 1 (w/storage & servant room)
Lounge, toilet, corridor, etc.	195	235
(Sub-total)	(585)→(585)	(700)→(585)

(No. 1 20P.)

### 3-4 協力計画

#### 3-4-1 専門家派遣

専門家の派遣については、1978年11月3日、勝沼団長により署名されたR/Dでは、看護教育専門家、看護婦、公衆衛生専門家、視聴覚教育専門家、看護学校管理専門家、その他必要に応じ合意された専門家を派遣することとなった。なお、専門家の中の一人はチームリーダーとすることとした。

#### 3-4-2 研修員受入

研修員の受入についても、R/Dの付属書の第4条により確認された。こ

の派遣については、通常のコロンプラン方式により受け入れることとし、インドネシア政府は、それにふさわしい人を選し、トレーニング後は、本プロジェクト実施のために有効に活用されるような必要な措置をとることとなった。

### 3-4-3 機材供与

同時に機材供与についても合意された。

以上の専門家派遣、研修員受入、機材供与にかかるM/M等は、次のとおりである。

#### ANNEX : TENTATIVELY ESTIMATED SCALE OF THE PROJECT

Number of the Japanese Expert	about 180 Man/month
Number of Indonesian Personnel for training in Japan	about 114 Man/month
Amount of Machinery, equipment and other materials (C.I.F. Jakarta)	about 200 million Yen
Total Amount	about 400 million Yen

Note : This schedule and this tentative estimated scale of the Project are subject to conditions that necessary budget will be acquired for the implementation of the Project.

Contents of the schedule and figures of the tentatively estimated scale of the Project are subject to change within the scope of the Master Plan of the said

Attached Document Annex I.

(No. 1 49P.)



## 4 討議議事録 (R/D) の締結

### 4-1 討議議事録討議経緯

#### (1) R/D (案) の討議・修正経過

1) THE ATTACHED DOCUMENT II . 2 (1) に関し、インドネシア国側は、技術協力調整委員会との協議の結果として、下記の修正を要請した。

“the living allowance remitted from abroad”を“project salary remitted from the Government of Japan”に改める。

これに対し、本チームは、salary 以外に諸手当があるので allowance を入れるようにインドネシア国側に申し入れ、インドネシア国側もこれを了承した。

2) THE ATTACHED DOCUMENT II . 2 (3) に関し、インドネシア国側は、“Exemption from import tax, import sales tax, sales tax, and other taxes”で、自動車取得に係るすべての税が免除されているので、その次の “and charges of any kind”は、ブローカーの手数料等を意味すると思われるが、これら政府でコントロールできないものを免除することはできないので削除したいとの説明があった。

これに対し、本チームは、インドネシア国では、従来より専門家は自動車取得に係る税金以外の手数料は現に支払ってきている実情を考慮して、削除することとした。

3) THE ATTACHED DOCUMENT II . 2 (4) に関し、インドネシア国側は、私立医療機関での診療費負担は困難であるとの理由により、下記のように改めるよう要請したので、本チームはこれを了承した。

“Free medical services and facilities to the Japanese Experts and their dependants in Government dispensaries or hospitals”

4) THE ATTACHED DOCUMENT V . 1 (2) に関し、インドネシア国側から、“Land”を“Existing land”に改めるとの申し入れがあり本チームも了承した。

5) THE ATTACHED DOCUMENT V . 1 (5) に関し、インドネ

シア国側から、下記のように改める旨要請があり、本チームは了承した。

“Furnished existing accommodations for the Japanese experts and their dependants”

6) ANNEX I MASTER PLAN に関し、インドネシア国側の要請により下記のように改め、本チームもこれを了承した。

「The Project is intended 以下を次のとおり改める。

“The Project is intended to take up the following activities for the further development of the total nursing education system in the Republic of Indonesia,

- (1) Improvement of curriculum for nursing education.
- (2) Improvement of teaching methodology for nursing education.
- (3) Improvement of other fields of nursing education mutually agreed upon as necessary.”」

7) ANNEX II JAPANESE EXPERTS に関し、インドネシア国側から下記の項目を入れたいとの要請があり、本チームもこれを了承した。

“Note ; One of experts will be nominated as Team Leader.”

8) ANNEX III LIST OF ARTICLES に関し、インドネシア国側から、次のように改めるよう要請があった。

“ 1. Machinery, equipments and other materials for the nursing education

2. Vehicles ”

これに対し、本チームは、「Vehicles は other materials に含まれる」と説明し、要請の取り下げを申し入れたが、インドネシア国側は、「本項中に Vehicles を入れておくことは、実際に自動車を使用する段階になったとき、運転手等の確保がスムーズにいく」との説明を行い、さらに「Vehicles」の文字を入れるよう強く要請した。

結局、本チームは、本プロジェクトがよりよく進行するために、「Vehicles」を文中に下記のように入れることとした。

“Machinery, equipments, vehicles and other materials for the nursi-

ng education ”

9 ) ANNEX IV . LIST OF INDONESIAN STAFF に関し、インドネシア国側の提案にもとづき、下記のとおりとすることとした。

“ 1 Project Director (Director of the Center for Education and Training, Ministry of Health).

2 Project Manager.

3 Counterpart personnel to the experts.

4 Clerical and service personnel such as typists, clerks, drivers, etc.

5 Other personnel mutually agreed as necessary. ”

なお、インドネシア国側は本件に関し、「本プロジェクトの責任は教育訓練センター (Center for Nursing Education, Ministry of Health) の所長が負うべきであるとして、Project Director には、同センター所長をあてることとし、Project Manager には、1979年度発足予定である看護教育開発センター (Development Center for Nursing Education=DCNE 仮称) の所長をあてたい旨」説明した。

10 ) ANNEX V . LIST OF LAND,BUILDINGS AND FACILITIES に関し、インドネシア国側から、「“enough” を land の前から to the Project の前に移した方がよい」との提案があり、本チームもこれを了承した。結局、下記のとおりとなった。

“The Government of the Republic of Indonesia offers land, buildings and facilities enough to the Project”

11 ) ANNEX VI . COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE に関し、本チームは、「Chairman は、Secretary General, Ministry of Health である」と強調したが、インドネシア国側は、「行政組織上は、教育訓練センターの所長は、Secretary General の下にあるのではなく、直接 Minister につながっているので、Chairman は、教育訓練センターの所長でよい。すなわち、Project Director が Chairman になる」と主張した。本チームは、教育訓練センターの所長が行政組織上では、直接大臣の下にある実情を考えて、教育訓練センターの所長、即ち Pro-

ject Director でよいこととし、結局、本項は次のとおりとした。

“Chairman : Project Director

Indonesian side	Japanese side
1 Project Manager	1 Team Leader
2 Counterparts	2 Experts
3 Other personnel appointed by the chairman	3 Representative of Japan International Cooperation Agency.

Note :

Official of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observer.”

なお、日本側の 3 Representative of Japan International Cooperation Agency は、JICAジャカルタ事務所を意味する。

12 ) TENTATIVELY ESTIMATED SCALE OF THE PROJECT に関し、インドネシア国側から、「研修員の受入についても、専門家派遣と同様に“about Man/month”を入れる必要がある」との指摘があり、本チームとしては、TENTATIVE SCHEDULE にも記載されていることから、平仄を合わせるという意味でも本項に記入するのが妥当であると判断し、記入することとした。

13) TENTATIVE SCHEDULE に関し、インドネシア国側と協議の結果、技術協力の効果が最もあがることを目標として作成した。

(No.1 31~34P.)

#### 4-2 討議議事録

資料編 1 に全文掲載した。

### 4-3 プロジェクトの実施計画

本チームとインドネシア国側関係者との計画打合せの内容をまとめて、Note of the Record of Discussions を作成した。

その主な項目は次のとおりである。

- (1) 専門家派遣
- (2) 研修員受入
- (3) 機材供与
- (4) 中堅技術者養成計画

#### Note of the Record of Discussion

As a result of discussions, the Japanese team and Center for Education and Training, Ministry of Health take notes of the following matters.

#### I. Programmes of Experts Services for 1979/1980.

##### 1. Long Term Experts

- One (1) person as Team Leader from September 1979 for two years.
- One (1) person as Project Liaison Offices from July 1979 for two years.

##### \* Liaison Officer

- In view of the fact that the Project sites are located in Jakarta and Ujung Pandang, so that Indonesian side and Japanese side considered that one liaison officer is necessary for smooth implementation of the Project.  
Indonesian side requested to dispatch the above-mentioned liaison officer in the early stage of this fiscal year.

##### 2. Short Term Experts

- One (1) person as a expert of Nursing Education in Surgical Nursing for 2 - 3 months.

##### 3. It is requested that Indonesian side submit A1 Form to Japanese side through official route until the middle of June 1979.

##### 4. Upon arrival of the experts, the Project Director will provide enough space for experts to execute their assignment at Center for

Education and Training.

II. Programmes of Fellowships for 1979/1980.

Three (3) fellowships related to Nursing Education will be dispatched as follows:

1. Pediatric Nursing

One (1) person from Sept. 1979 for one year.

2. Nursing School Administration

Two (2) persons from March 1980 for two months.

3. It is requested that Indonesian side submit A2, A3 Form to Japanese side through official route within June 1979.

III. Programme of Equipments Supply for 1979/1980

1. List of Equipments and Materials are attached herewith and equipments in the list will be supplied in the fiscal year of 1979/1980 according to the priority ranking.

2. It is requested that Indonesian side submit A4 Form with equipment list to Japanese side through official route by the middle of June, 1979.

3. Consignee of shipping documents are as follows:

1) For the equipments to DCNE in Jakarta.  
Director, Center for Education and Training.  
Ministry of Health, Republic of Indonesia,  
Through JICA Jakarta Office,  
c/o Embassy of Japan in Indonesia

2) For the equipments to HNTS in Ujung Pandang  
Principal of P. K. Teacher Training School.  
Ujung Pandang, Ministry of Health, Republic of Indonesia  
Through JICA Jakarta Office,  
c/o Embassy of Japan, Indonesia.

IV. Programmes mentioned above are subject to changed by the mutual discussions between both sides.

V. In country training Programme for Senior Staff of Nursing Education.

1. Draft Plan and Cost Estimation of the Training Programme are attached herewith.
2. Draft of Cost Estimation was submitted by Indonesian side to Japanese side only for reference information.  
This draft will be further studied by both side from the point of view on each estimated items is available or not to be disbursed.
3. Procedure for implementation
  - 1) Director of Center for Education and Training submits the application letter with draft Plan of Training, and Cost Estimation, to the Resident Representative of JICA in Indonesia through Technical Cooperation Bureau of Cabinet Secretariat R.I.
  - 2) Plan and Cost Estimation to be verified by JICA headquarter.
  - 3) JICA in Jakarta office disburses the budget for this programme which is carried out by Indonesian side with cooperation of Japanese Experts.
  - 4) Detail procedure concerning the payments of each item will be informed to Indonesian side by JICA.

#### VI. Activities in 1979/1980

1. Training Programme on pediatric and surgical field for senior staffs from nurse teacher schools and teaching staff nursing academies, and Senior nurses of hospitals.
2. Preparatory work for the development of curriculum teaching materials, reference material, (Translating & printing).

#### VII. Budget

1. Budget allocation from the Government of Indonesia.  
RP. 10 million.
2. Budget allocation from the Government of Japan
  - 1) for general equipment and materials supply up to 40 million.
  - 2) for in-country training programme up to 14 million.
  - 3) for consultants and fellowships budget will be provide separately from items 2.1. and 2.2.
3. In response to the explanation form the Japanese side in the budget for in-country training programme, the Indonesian side stated that

it will be very difficult to provide a large amount counter budget at this stage of fiscal year Training programme mentioned in Article V.

Jakarta, May 28, 1979



## (1) 專門家派遣

表-2 Expert for O.T.A. - 62

No.	Name	Status/prof	Time	Activities
1.	Mrs. S. Nagane	Team leader Nurse Adm. (L.T.).	Sept 1979 to Aug. 1979	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Assist with training/ rets courses.</li> <li>2. Preparation for fellowship candidates.</li> <li>3. Preparation for trans- lation of books and other. A.V.A. Material Assist in</li> <li>4. Administration the equipment etc of the project.</li> <li>5. Evaluation of the project.</li> </ol>
2.	Mr. Kawabatu.	Supporting staff to the team leader/adminis- trator. (L.T.).	Sept.1979 to Aug. 1979.	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Carry out the adminis- trative activities, supportive to the team leader.</li> <li>2. Budget administration.</li> <li>3. Hard-ware adminis- tration.</li> <li>4. In-relation to grant money.</li> </ol>
3.	-	Nurse Education surgical field. (S.T.C.),	2 - 3 month Febr - April 1979.	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Prepared together with Ind nurse/W.H.O. Nurse the short course in Nurse Surgical.Nursing.</li> <li>2. Support the Indonesia Nurse in carry out the Surgical Training program.</li> <li>3. Make a report of the Surgical Nursing Course.</li> </ol>

(2) 研修員受入

Unit : million yen.

表一3 Schedule for fellowship.

Siscal year.	1979	1980	1981
Project Administration observation			
Pediatric Nursing	1 x 12 m	1 x 2 mg 1 x 12 m	
Med & Surg. Nursing (Emergency I.C.U/C.C.)	-	1 x 12 m	2 x 12 m
Nursing School Administration observation	2 x 2m	2 x 2 m	
Education media preparing.	-	-	1 x 6 m

Medical & Surgical.

Very tentative Schedule for pediatric nurse fellowship for one year.  
Joint program with 7 th. advanced Nursing study course if it is possible.

Sept 28, 1979

come to Japan

Oct. 7 - Dec. 20

Japanese language course at Totzoi University.

Dec. 22 - Dec. 28.

Orientation (Japanese Cultural, Economical, Political, Social)

Jan. 7 - 25.

Orientation of medical, Nursing in Japan including Ministry of Health and Welfare, Institution of Public Health visits.

Feb. 1 - July 31.

Clinical study in Pediatric at some hospital.

Aug. 1 - Aug. 16

Summer vacation and trip.

Aug. 18 - Sept. 20.

Study at nursing teaching/learning experience at nursing study & Research Center.

Sept. 20 - 24.

Final Evaluation.

Aim of Trip.

Nursing School Administration observation visit (March/April 1980)

Period of two months March 1980 - April 1980.

Person.

Principals of T.T. Schools

Contents.

Orientation of Ministry of Health & Welfare

Orientation of Institute of Public Health

Orientation of Nursing Study and Research Center.

Observation Visits to :

1. Kanagawa Prefectural School for Advanced Nursing Education & Public Health Nursing.
2. Ryuku University & Community Nursing Service.
3. Kochi Prefectural Community (Districting) Service.
4. St. Lukes College of Nursing.
5. Sawauchi Village, Iwate Prefecture (Maternal & Child program).
6. Matsudo City P.H. Nursing Activities

Others Japanese Nursing Associations

National Medical Center.

Before and After the trip we home conference 14 days

and final Evaluation 7 days

Trip to Kansai District 7 days.

(3) 機 材 供 与

The List of Equipment Required for the year 1979 for the Nursing Education Project.

1. School Requirites.	6.200.000 yen.
2. Audie Visual Instruction Instruments	8.400.000 yen.
3. M o d e l	5.550.000 yen.
4. Nursing Educational Instruction Instruments	8.000.000 yen.
5. Books (Japanese)	4.000.000 yen.
6. Books (English)	1.600.000 yen.
7. Vehicles	3.300.000 yen.
	<hr/>
T o t a l	:
	<u>37.350.000 yen.</u>

表—4 SCHOOL REQUISITES.

(看護教育用事務機材)

No.	Name	Specification	Qty
1.	Copy Machine.	Ricopy DF750 220V, 50 Hz.	2
2.	Table for Copy Machine.	Type A	2
3.	Mimeograph Machine.	Ricoh Hi-Printer E-80, 220V, 50Hz.	2
4.	Table for Mimeograph Machine.	Type SD-M.	2
5.	Mimeograph Fax.	Ricoh Hi-Fax F500 220V, 50Hz.	2
6.	Table for Mimeograph Fax.	Type SD-M.	2
7.	Paper Cutter.	Lion 214N-3.	3
8.	Electric Calculator.	Casio Desk Top AD-4160, 220V, 50Hz.	2
9.	Portable Calculator.	Casio Just Size J-3.	8
10.	Filing Cabinet.	Lion Filing Cabinet.	18
11.	Type Writer.	18 inches	6
12.	Portable Type Writer.		8

## AUDIO VISUAL INSTRUCTION INSTRUMENT

(視聽覺教育機材)

- 1). A Stereoscopic Atlas of Human Anatomy. .... 1 set.  
 Slide film, product of CIAT Company.
  1. Central Nervous System
  2. Head and Neck
  3. Upper Extremity
  4. Thorax
  5. Abdomen
  6. Pelvis
  7. Lower Extremity
  8. Back
  9. Reference Guide to Atlas
10. Viewer & Projector  
 Standard Viewer  
 Lighted Viewer  
 Stereomatic Projector  
 Lamp for Projector (500 W, 110 V)  
 Stereoprojection Screen (40 x 40 inches)
  
- 2). Slides of Human Anatomy. .... 1 set.
  1. Slide film.
  2. Kyoto Kagaku Hychon Company.
  
- 3). Slides of Nursing Skills. .... 1 set.
  1. Slide film
  2. Sakamoto Model Company.
  
- 4). A Wall Atlas of Human Physiology. .... 1.  
 1. Sakamoto Model Company.
  
- 5). A wall Teaching Atlas of Birth Control  
 1. Sakamoto Model Company. .... 1.
  
- 6). A wall Teaching Atlas of Maternal Class.  
 1. Sakamoto Model Company. .... 1.
  
- 7). The Mechanisiam of Body, 9 vols  
 1. Video Tape.  
 2. Igaku Eiqoe Kyooiku Centre. .... 1 set.
  - The Structure and Function of Nervous System.
  - " Sensory System.
  - " Respiratory System.
  - " Cardiovascular System.
  - " Digestive System.
  - " Urinal System.
  - " Genital System.
  - " Endocrine System.
  - " Musculoskeletal System.

- 8). Series of "Illness" I, 10 vols. .... 1 set.
1. Illness of Wurovous system.
  2. " Sensory system.
  3. " Respiratory System.
  4. " Cardiovascular system.
  5. " Digestive system (1).
  6. " Digestive system (2).
  7. " Urinal system.
  8. " Genital system.
  9. " Endocrine system.
  10. " Musculoskeletal system.
- 9). Series of "Illness" II, 10 vols. .... 1 set.
1. Etiology.
  2. The structure and function of human body.
  3. Infectious diseases.
  4. Parasitosis.
  5. Metabolic diseases.
  6. Venereal diseases
  7. Psychiatric medicine.
  8. Assesment of motor disturbances.
  9. Assesment of constitution, behavior and facial appearance.
  10. Assesment of color of the skin.
- 10). Cardiopulmonary resuscitation. 1.
- 11). Procedure in Patient Care, 43 vols 8 m/m film, with a exelusine 8m/m.  
Projector. 1 set.  
J.B. Ripin catt Company.
- 12). Nursing skills and techniques, 15 vols.  
8 m/m film, with a exelusine 8 m/m  
Projector. 1 set.  
Prentice - Hall Company.  
(attached document).
- 13). Nursing in the emergency room. 1 set.  
Video Tape.  
Nippon Kango Kyokai Shuppantha.
- 14). Aseptic techniques. 1 set.
- 15). Body mechanics. 1 set.
- 16). Group disession. 1 set.  
Teeci Video Company.
- 17). Series of Nursing Education, 15 vols. 1set.  
Video Pack Nippon Company.
1. Nursing of the hemiplegia (2 vols).
  2. Tube feeding (1 vol).
  3. Aseptic techniques of hands (1 vol).
  4. Compress (1 val).
  5. Nursing care of the neonates (2 vols).
  6. Oxgen therapy (1 vol).
  7. Suction (2 vols).
  8. Puncture (2 vols).
  9. Injection (1 vol).
  10. Nursing in incubator (2 vols).

18). Nursing skills and techniques.

- cleanliness of the body  
Video Tape.

Igaku eigo Kyooiku Co.

1. Skin and mucosa.
2. The skin damaged.
3. Bathing (equipments)  
(face)  
(upper extremities)  
(neck and breast)  
(abdomen)  
(lower extremities)  
(foot)  
(back and perineum)
4. Shampoo
5. Mouth care.

19). Slides of Nursing techniques 112 vols.

slide films, with a exclusive cassette projector concept Media Company. 1 set.

20). Series of Emergency Nursing, 10 Vols.

Video Tape.

Video Pack Nippon.

1 set.

(No. 2 23~35p.)



#### 4-4 相手側のプロジェクト実施体制

相手側カウンターパートとしては、プロジェクト・ディレクターを置き、その下にプロジェクト・マネージャーを配置し、各専門家については、それぞれにカウンターパートを配置することとした。この他に、事務員やタイピストあるいは運転手なども配置することになった。その他必要な人員については、話し合いによって決めることにした。

また本プロジェクトの効率的な運営のために、日本とインドネシアとのジョイント・コミッティを設置することとした。ジョイント・コミッティの日・伊双方のメンバーは以下のとおりである。

#### COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

Chairman : Project Director

Indonesian side	Japanese side
1. Project Manager	1. Team Leader
2. Counterparts	2. Experts
3. Other personnel appointed by the chairman.	3. Representative of Japan International Cooperation Agency.

#### Note :

Official of the Embassy of Japan may attend the  
Joint Committee as observer.

(No. 1 47P.)

## 4-5 プロジェクト実施上の留意点

### 4-5-1 日本の医療協力に対するインドネシア側の考え方

(1) 調査開始に先立って、保健省教育訓練センターにおいて Dr.ウィリヤワン所長以下関係スタッフ、保健省看護課長 Mr.ラジアットとそのスタッフおよび4教員養成校教員（校長または副校長）との打合せが行われたが、その席上で出されたインドネシア側からの要望は次のとおりであった。

1) 教員養成校に対する医療協力を最優先としてほしいこと。なお、その内容としては、

- a) 各校の増改築
- b) 教育用、事務用機材の供与
- c) 教員養成校教員を対象とした Fellowship
- d) 日本からの教育専門家の派遣

2) 数校の P. K. 校に対する無償援助をしてほしいこと。

この要望にもとづき、準備されていた調査日程も、4つの教員養成校を中心としたものとなった。

このように教員養成校に対する援助を強調する理由としては、(a) P. K. プログラムを進めるにあたって最も重要なことは教員の確保であること。(b) しかし現在の教員養成校が校舎、教材、教員の能力等からみて十分でないこと。(c) 教員養成校に対して関心を示しているのは日本だけであること。(d) 教員養成校はすべて教育訓練センターの所管であり、フォローもしやすいこと、等があげられた。

一方、P. K. については、設置促進をはかる方針はたてているものの、地方州政府の要望が先行しなければならないこと、また P. K. 校に対してはオランダ、アメリカ AID、世界銀行等々からも援助申し入れがあること等のため、第2次的な要望になったものと思われる。

(2) 調査終了後の度重なる討議の結果、インドネシア側は、次のような具体的要望を提示してきた。

すなわち、

1) 教員養成校に対する医療協力（無償協力、技術協力を含め）を最優先にしてほしいということには変わらないこと。

ただし、校舎については、1校新設（ウジュンパンダン）、3校増改築としたいこと。

- 2) 教員養成校のフィールドトレーニングの場であるP. K. 校（教育実習校）、H. C.、病院をそれぞれ1パッケージとして援助対象に加えてほしいこと。

ただし、無償協力対象はP. K. 校だけとし（1校新設〔スラバヤ〕、2校増改築〔バンドン、ジャカルタ〕、1校不要）、H. C.、病院へは直接協力するのではなく、これらフィールドでの学生実習用機材（例えば訪問鞆など）を学校側に協力してほしいこと。

- 3) さらに、でき得れば、他の地区に予定されているP. K. 校の新設についても日本からの協力を期待したいこと。

なお、具体的に、地方州政府からの要望があがってきているのは、Jambi、Bengkulu、Pekanbaru、Acheh（以上、スマトラ）、Palu（スラベン）であり、いずれも土地の確保はなされている。

全般的に、日本の援助の可能性を知って、インドネシア側は、それに柔軟に対応しようという態度である。

したがって、これら要請に対する日本側の協力の可能性について知りたいこと、特に3月下旬にはオランダが具体的にP. K. 校の建設について打合せにくるので何らかの情報を与えてほしいこと、さらに、今回の専門家チームの報告書についても、できるだけ早い機会に教えてほしいこと等の要望が出された。

(No.1 134P.)

#### 4-5-2 実施上の提言

以上の調査結果並びにインドネシア側からの要望をふまえて、今回の専門家チームの結論並びに提言は次のようなものであった。

##### (1) 医療協力の対象について

4つの教員養成校を調査した結果、それらを対象に無償協力および技術協力を行うことの必要性と意義は十分に確認できた。無償協力に対するインドネシア側の要望の中では、新設ばかりでなく現校舎の増改築、職員住

宅の新設などがあげられており、やや問題と思われる点もあるが、インドネシアの実態と教育訓練センター関係者の教員養成校をまず整備し、モデル的な学校としていきたいという熱意に応えて、まずこれらの要望をとりあげ、日本が協力しなければ教育の充実もはかりがたいと考えるに至った。

一方教員養成校の教育は、良き Field Training の場を得てはじめて効果をあげることができるわけであり、その意味で教員養成校の Field となっている P. K. 校、Health Center、病院にも一定範囲の協力をすることは非常に意味のあることと考えられる。教員養成校とその実習施設を package にして協力してほしい、というのがインドネシア側の強い要望であり、そうすることにより日本の協力の範囲が一層明確になると同時に、インドネシア側からもより高い priority がつけられることにもなると思われる。

特に P. K. 校に関しては、国家保健計画の主軸となるものであり、インドネシアとしてもオランダ、アメリカ A I D、World Bank 等の援助を受けて推進をはかっているところであるが、例えば World Bank のように、早くから校舎の青写真はできているものの着工が著しく遅れているという例もあり、必ずしも予定通り進んでいないため、まず package の中に入る P. K. 校については、日本からの協力を強く要望しているわけである。ただしこの内容は 1 校新設のほかは、2 校教員住宅の新設となっており、これも協力対象とするにはやや難点がある。

また病院、H. C. への協力については、それぞれの施設の日常活動上必要なものと、教育活動上必要なものとの判別が困難であること等、技術的な問題もあり、学生実習に必要な教育機材だけにしぼって学校側に供与するにとどめるべきだと考える。

さらにインドネシア側の要望である、その他の地区の P. K. 校の新設については、可能な限り協力の対象に加えることに異議はないが、地方州における土地の確保や具体的な要望とのからみがあり、中央政府でも予め場所を設定して計画をすることが困難のようである。しかし現在のところ、スマトラ 4 校とセレベス 1 校が地方州政府からの要望として出てきており、インドネシア側から日本へ正式に要望が出てくるとすれば、この中のどこ

かになる公算が強いと思われる。

(No. 1 135P.)

## 5 プロジェクトの実施経過

### 5-1 活動内容

#### 5-1-1 看護教育カリキュラムの改善

- (1) 看護教育カリキュラムの改善については、プロジェクトの初期において、日本で言う教職課程に相当するところの教員のための資格・AKTAⅢのカリキュラムを作成するための援助を行った。

AKTAⅢのカリキュラムは、次の20単位である。

教育の基本	2 単位
教育心理学	3 単位
教育管理	2 単位
カリキュラムの基本	2 単位
教育方法	2 単位
看護教育方法／評価	3 単位
上級看護技術	3 単位
教育実習	3 単位
計	20 単位

このAKTAⅢのカリキュラムは、1980年からバンドンの教員養成校で毎年数回、コースが組まれた。これは、主として教育文化省の責任において行われ、看護教育のみならず、他のパラメディカルの教育者も受講している。S. P. K. のカリキュラムは、それまでのモジュールシステムのもので、1981年と1982年に修正し、教育を行っている。

プロジェクトでは、このカリキュラムのガイダンスや改善、修正、印刷等の援助を行ってきた。

S. G. P. のカリキュラムは、1976年に完成したものがあったが、4校で、それぞれの考え方で進めていたものを、1982年の3月に4校の教師が集まり、統一したカリキュラムにすることが検討された。それにより教師の専門性を明確にし、4校が、それぞれ目標をしぼって教育することになった。

学校別の専門科目（10単位）を示すと、次のとおりである。

ジャカルタ	内・外科看護、公衆衛生看護
スラバヤ	内・外科看護、公衆衛生看護
バンドン	母性看護／家族計画、小児看護
ウジュンパンダン	母性看護／家族計画、小児看護

したがって、学生は、希望に合わせた学校に入学することになり、それまでは一般的看護教師の教育であったが、これにより、より専門的な教師の養成が可能になり、その選択をすることができるようになった。

しかし、精神科がないという問題が残されているなど、このカリキュラムも最高のものであるとは言えない。

教員養成校のカリキュラムの内容は、1983年に評価し、その一部修正を行ったが、その後、このカリキュラムで教育を行いながら、さらに修正、改善の必要があることを教師たちから提言されてきた。

S. G. P. の教育期間および内容については検討されつつあり、教育制度の改革に伴い、看護教師の教育もおのずから逐次改革されなければならないと言える。

(No5)

## 5-1-2 看護教育方法の改善

### (1) 視聴覚教材の開発

プロジェクト開始時に、教育機材として63本の日本語のビデオテープを供与し、その音声を日本語からインドネシア語に吹き替え、参考機材とした。これは、4つの教員養成校およびその他のS. P. K. にもコピーして配布した。S. G. P. には専門家が出張して使用方法等についての指導を行った。

プロジェクト (D. C. N. E. ) で生産したものは、次のとおりである。

心電図のとり方

静脈注射の方法

臍帯切断の方法

検濁の仕方

## I. C. C. U. の看護

火傷病棟における看護

経管栄養の方法

家庭訪問（乳児看護）

地域保健看護（Nursing Process）

胃洗浄（Nursing Process）

ベッドメイキング

高血圧患者の看護

以上の12本のビデオテープは、大部分がA. V. A. コースの時、受講生たち（看護教師）によって作成されたものである。

ビデオは、インドネシアでは、かなり普及し始めているし、教材としても喜ばれるもので、D. C. N. E. において順次作成してもらいたいものである。

### (2) 参考書の作成

1979年から、参考図書として、英文から抜粋した資料をインドネシア語に翻訳し、1980年には8種類の本ができた。引き続いて、その印刷をJICAの費用で応援し、22種類（3万7250冊）の参考書としての印刷物ができた。

これらの本は、広くインドネシアの各地域の看護学校にも配布され、非常に喜ばれている。しかし、地方のS. P. K. を見回してみると、新しく印刷した本が、あまり送られていないようだ。D. C. N. E. で予算をとって地方にも本を配布するように働きかけを行った。

また、インドネシア側でも、各種の印刷物を、徐々に作成しつつあるが、インドネシアの看護教師によって書かれた本が、今後できることを推進してもらいたいものである。教師たちは、忙しいということを理由に、なかなか原稿を書こうとしない。これは、この国の看護界では、いまだに、教師や学生が本を購入して読む、という習慣がないため、いわゆる販売ルートに乗せることがむずかしいように思われることも一因になっているようである。したがって、当面は、政府の予算によって本づくりが進められることが考えられなければならないであろう。

(No. 5)



### 5-1-3 専門家の派遣

#### 〔長期派遣〕

	氏名	指導項目	派遣期間
1	永野 貞	チームリーダー	1979.9.11～1980.9.10
2	藤門政子	チームリーダー	1980.8.22～1985.12.15 (3年4カ月延長)
3	吉田谷弘	看護教育	1980.8.22～1983.11.3 (1年3カ月延長)
4	澤田順子	〃	1981.11.5～1983.11.3
5	森口育子	〃	1984.4.17～1985.11.3
6	田口忠子	〃	1984.5.18～1985.12.15 (1カ月半延長)
7	会津碩嗣	業務調整	1979.9.1～1982.8.30 (1年延長)

#### 〔短期派遣〕

	氏名	指導項目	派遣期間
1	小島操子	看護教育	1980.2.4～1980.3.30
2	吉田時子	〃	1980.5.25～1980.6.7
3	松下和子	〃	1980.5.25～1980.6.7
4	清水寿夫	視聴覚教育	1981.3.20～1981.6.19

(No.5)

専門家の主な業務であり、かつプロジェクトの活動目標であるところのカリキュラムの改善については、1982年3月に、看護教員養成校の教師たちによって大幅に改善が行われ、1年後に、その評価を行った。その折、専門家が助言を与え、さらにカリキュラムの運営についての援助を行った。

教育方法の改善として、D. C. N. E. では、教材の作成——ビデオテープ作成の援助、参考書類の印刷・製本のための助言——のほか、JICAからの経済的援助を受けるための手続き等も行ってきた。

各教員養成校においては、視聴覚教材の利用の仕方を、直接、教師たちに助言し、カリキュラムの進行に従った教材の適切な利用方法の指導を行ってきた。

また、供与機材の使用方法的説明は、機材の到着のつど行ってきた。それぞれの機材のマニュアルはインドネシア語で作成し、専門家がいなくなった

後も利用しやすいように配慮した。

機材の管理、図書管理、建物の管理については、常日頃の業務の中で助言してきた。

教材作成時の文献の選択、臨床実習時の援助、各種講習会参加者に対する指導・助言、カウンターパートの研修受入時のアドバイス等のほか、専門家としての一般的業務は言うに及ばず、見学者に対しての案内等も専門家の業務に含まれていた。

専門家は広くインドネシア国内に出張して各S. P. K. を視察し、インドネシア全体の看護教育の状況を把握することに努め、それらに対する教育の方針をたて、中央としての業務の在り方についての助言を行ってきた。

#### 5-1-4 研修員の受入

プロジェクト開始より合計22名のカウンターパートの日本での研修が行われ、その大部分は元の職場に戻って、業務を継続している。

1979年度	小児看護	1名	1年間
1980年度	内・外科看護	1名	1年間
	小児看護	1名	1年間
	看護学校管理	2名	1カ月
	看護教育制度	1名	10カ月
1981年度	A. V. A. テクニシャン	1名	3カ月
	内・外科看護	1名	1年間
1982年度	看護教育管理	1名	3カ月
	A. V. A. プログラマー	1名	3カ月
	内・外科看護	2名	1年間
	看護管理	2名	3週間
1983年度	小児看護	2名	7カ月
	看護管理	1名	3カ月
1984年度	看護管理	2名	1カ月
1985年度	看護学校管理	1名	2週間
	看護管理	1名	1カ月

小児看護 1名 1年間  
合計 22名

〈所属別表〉

所 属	年 度							
	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	Total
D. C. N. E. CET.		1	1	4	1		2	9
S. G. P. ウジュンパンダン	1	1	1			1	1	5
S. G. P. スラバヤ		2		1	1			4
S. G. P. バンドン		1			1			2
S. G. P. ジャカルタ				1		1		2
Total	1	5	2	6	3	2	3	22

5-1-5 機材供与

供与機材の主なものは、看護教育教材、学校用品、視聴覚教材、図書、車輛等である。

供与機材は、1983年度まではD. C. N. E. とウジュンパンダン看護教員養成校（モデル校として）の2カ所に対しての供与であったが、プロジェクトの延長期間に入り、他の3校の教員養成校にも供与することとなった。毎年の供与価格は次のとおり。

1979年度 35,077,000円に相当する機材

1980年度 20,000,000円に相当する機材

1981年度	26,107,000円に相当する機材
1982年度	22,000,000円に相当する機材
1983年度	19,794,500円に相当する機材
1984年度	29,998,300円に相当する機材
1985年度	19,100,000円に相当する機材

(No. 5)

#### 5-1-6 中堅技術者養成対策

これは中堅技術者の養成に対してJICAで援助するもので、それによってプロジェクトが円滑に活動でき、看護教師の再教育のためのコースの費用および参考書等の印刷・製本等に利用してきた。7年間に示達された金額および教育内容は次のとおり。

##### (1) 示達金額

1979～1980年	15,602,000円
1980～1981年	11,528,000円
1981～1982年	11,942,000円
1982～1983年	8,050,000円
1983～1984年	7,465,000円
1984～1985年	7,620,000円

##### (2) 研修会および講習会の開催

開催年	講習会名	期 間	開 催 地
1979	◦ 小児看護	6 週間	ジャカルタ
	◦ 内・外科看護	6 週間	ジャカルタ
1980	◦ 看護ワークショップ	4 日間	ジャカルタ
	◦ AKTAⅢ研究	4 日間	チロト
	小児看護	6 週間	ジャカルタ
	小児看護	6 週間	スラバヤ
	◦ 母性看護	6 週間	ジャカルタ

	◦ 内・外科看護	6 週間	バンドン
	◦ 内・外科看護	6 週間	ウジュンパンダン
	◦ DIPLOMA I, II	1 週間	バンドン
	◦ DIPLOMA III	1 週間	スラバヤ
1981	◦ 第 1 回視聴覚教材	2 週間	D. C. N. E.
	◦ 第 2 回視聴覚教材	2 週間	D. C. N. E.
	内・外科看護	6 週間	スラバヤ
	小児看護	6 週間	ウジュンパンダン
	母性看護	6 週間	ジャカルタ
	◦ 教材開発	2 週間	D. C. N. E.
	◦ 看護教員養成校カリキュラム改善	2 週間	ウジュンパンダン
1982	◦ 第 3 回視聴覚教材	2 週間	D. C. N. E.
	◦ 内・外科看護	6 週間	ジャカルタ
	内・外科看護	6 週間	スラバヤ
	内・外科看護	6 週間	バンドン
	◦ 教材開発 (テキストブック)	1 週間	バンドン
	◦ 母性看護	6 週間	ジャカルタ
1983	◦ カリキュラムの改善	10 日間	D. C. N. E.
	◦ 第 4 回視聴覚教材	2 週間	D. C. N. E.
1984	◦ 第 5 回視聴覚教材	2 週間	D. C. N. E.
	◦ S. P. K. SGP 図書館司書	4 週間	D. C. N. E.
	◦ S. P. K. カリキュラム再構築	2 週間	D. C. N. E.
	◦ 臨床実習指導	4 週間	ジャカルタ

(◦印は中堅技術者養成対策費で費用の一部を負担したもの) (No.5)

#### 5-1-7 D. C. N. E. の現状

専門家は D. C. N. E. を中心に業務を行い、S. G. P. ジャカルタ

校とバンドン校には、D. C. N. E. での業務を調整しながら必要時に出向き、援助する方法をとった。

S. G. P. に対しての援助としては、実習および供与機材の教材活用現場（人類学的調査実習、マイクロティーチング、教育実習、地域保健実習、演習など）を選んで参加した。プロジェクト終了後、D. C. N. E. を活用していく際にカウンターパートが困らないような援助を考えて、それを実施したわけである。

#### (1) D. C. N. E. における業務とD. C. N. E. の現状

D. C. N. E. の役割としては、①看護教育、訓練センターとしての機能、②教材開発、視聴覚教材の生産、があげられるが、専門家としての具体的な活動としては、以下のような業務を行ってきた。

##### 1) 機材室の整備と利用についての援助

- a) 機材マニュアルの整備
- b) 機材の整備（展示用、演習用）
- c) 機材の活用と使用方法の説明

機材担当のカウンターパートとともにインベントリーを行い、機材リストを整備し、担当者が管理しやすいように、供与機材すべてに名称ラベルを貼付した。また、セットになっている機材については、セット内容の一覧と写真を併用して、利用者が利用しやすいようにした。

S. G. P. ジャカルタ校の学生の演習やS. P. K. の学生の見学があったため、機材担当者が、機材の使用目的、使用方法などを理解しておく必要があった。このためインドネシア語のマニュアルを作成し、D. C. N. E. および4つのS. G. P. に配布するとともに、そのマニュアルを利用しながら、機材の使用方法等に関する説明を行ってきた。

##### 2) スタジオの活用に関する援助

- a) 機材の保守管理について
- b) スタジオ、ビデオテープ、スライド等の活用について

National Gobel 社に修理を要する機材のチェックを依頼し、現地で修理可能な10機種 of 修理を終了させた。費用81万2045ルピーはプロジェクトの貧困対策費で援助した。

スタジオは、S. G. P. の講義およびS. P. K. の学生の見学時に活用されている。供与されたビデオテープおよびD. C. N. E. で作成したビデオテープは、コピーして、4つのS. G. P. およびS. P. K. に配布した。供与したビデオテープ全63巻のコピーが、Jauadura Cendrawasih 大学のD IIIプログラムおよびS. P. K. Fatrawati で活用され始めた。

### 3) 図書および図書館に関する援助

1985年8月、現地調達図書49種 456冊を受領し、D. C. N. E. と4つのS. G. P. に配布した。

1985年11月、図書館用機材受領。

1984年末に開催された図書館司書コースで、コース参加者により図書分類、カード整理が行われ、利用しやすくなった。また、図書館職員により、新着図書の分類、カード整理も行われた。

### 4) 教育用ビデオ、ビデオテープ作成の援助

### 5) 中堅技術者養成対策費による各種コースの実施 (第5回視聴覚教材コース、S. P. K. 、S. G. P. 図書館司書コース、S. P. K. カリキュラム再構築コース、臨床看護指導コース) と本の印刷にかかわる業務

本の印刷は、1985年3月に終了したが、同年11月現在では全国的に未配布であった。そこでD. C. N. E. の所長をたびたびプッシュしたが、なかなか予算がつかなかったので、D. C. N. E. で開催されたコース参加者と、直接本の要請をもって来るS. P. K. が本を持ち帰っている状況であった。

### 6) タイの看護教育プロジェクトとの技術交換事業にかかわる業務

### 7) Joint Committee Meeting にかかわる業務

### 8) 日-イ合同会議にかかわる業務

## (2) D. C. N. E. の問題点

1984年5月、専門家着任時、D. C. N. E. は所長不在であり、誰に話を通して動いたらいいのか不明確であった。1985年1月の保健省の組織改革で、D. C. N. E. の所長に Mr. Yohannes (S. G. P. ジャカルタの校長と兼務) が決まり、職員数は50数名から22名に減少した。Mr.

Yohannes は、所長に決定した当初は、D. C. N. E. をどう動かすかの計画をたて、意欲的に見受けられたが、以来10カ月近く彼の動きを見ると、D. C. N. E. には不在のことが多く、施設の管理、職員の指導・管理が行き届いていない状況であった。

専門家の仕事の手順としては、所長である Mr. Yohannes を通し、彼をプッシュしているが、実施にあたっては、彼の下での Mrs. Aturu および他の職員と多くかかわっているのが実情。Mrs. Aturu は、かなり職員の中に入り込んできているが、まだ管理・指導面ともに弱いところがある。

1985年度には、D. C. N. E. で4本のビデオテープ作成の予算を確保したが、それを実施に移す責任者が Pusediknakes にも D. C. N. E. にもいない状況であり、いまだに実施されていない。

しかし、専門家としては、D. C. N. E. の職員が彼らの役割を認識してくれること、および現存の職員だけででも何かができるということを実感してくれることを期待して、D. C. N. E. の職員でビデオテープを作成することを提案し、7月からシナリオ作成にかかり、11月には撮影を終えた。

テーマは「産前産後の乳房の手当」で、プロジェクトの予算で援助した。

どの業務を行うにしても、初めから終わりまで、専門家側から働きかけない限り業務が進展しないことに驚きを感じながらの毎日であった。専門家が自分で動いてしまうのではなく、カウンターパートが動いてくれるのを待つ忍耐が必要である。もちろん、専門家としては、待つ間、何もしないのではなく、常にその経過を追い、職員たちの動きをプッシュしながら、彼らの動きに期待するのである。

継続している問題としては、前述のように所長不在のことが多く、施設の管理、職員の指導・管理が行き届かないため、職員はそれぞれの役割を割り当てられてはいるが、それを日常業務として遂行していないことがあげられる。

Pusediknakes の保健にかかわる8職種すべてを含んだ横割りの組織の中で、看護だけを取り出した形の D. C. N. E. の運営は、予算の獲得のむずかしさと相乗している。よほど強力な実践力をもつ人が専任で運営に



あたらない限り、D. C. N. E. の機能を十分に果たすことはむずかしいと思われる。

(No. 5)

#### 5-1-8 ウジュンバンダン看護教員養成校の現状

看護教員養成校のモデル校として、無償資金協力で新築されたウジュンバンダン看護教員養成校 (S. G. P. U. P. ) に常駐して、主に S. G. P. U. P. の教育に対する援助を専門家は行ってきた。また、ジャカルタの D. C. N. E. には会議で、諸連絡のため S. G. P. スラバヤ校には供与機材の検収、使用方法の助言等のため必要時に出張した。

インドネシアの第4次5カ年計画にもとづく看護婦および看護教員の急増の時期にあたり、看護教員養成の現場で、インドネシアの教員たちとともにプロジェクトの目標に沿うカリキュラム、教育内容、教育方法、学校運営、管理等の改善を行ってきた。その報告は次のとおりである。

##### (1) S. G. P. U. P. の概要

S. G. P. U. P. は、看護教員の養成を目的として1973年に設立され、1983年9月までの11年間に340名の卒業生を送り出している。1981年3月には、無償資金協力により新校舎(校舎2棟、寮2棟)が完成し、現在地のテドワン地区に移転した。

職員は、看護職の校長のほか37名で、うち教員は10名。

カリキュラムは1982/83年度から看護教員養成校のカリキュラムが変更されるとともに、S. G. P. U. P. では、小児保健看護と母性保健看護(主に母性看護)のコースに分かれて1年間の教育が行われてきた。

学生は、旧カリキュラムの1982年までは、東インドネシア地区からの入学者が多かったが、新カリキュラムになってからは、全国から入学するようになった。

1984/85年度から第4次5カ年計画による看護教員急増対策で81名と急増した。S. G. P. 卒業後は、約80%の学生がS. P. K. の教員となっている。

##### (2) S. G. P. U. P. に対する技術協力の経過

1981年3月末の新校舎への移転以後、看護教育専門家はジャカルタのD. C. N. E. に常駐して、必要な時にウジュンパンダンに出張していた。しかし1983年のプロジェクト延長時点から、ウジュンパンダンに専門家を常駐させ、学校の管理・運営の指導、供与機材の活用に重点をおき、教育方法の改善のための指導をしてきた。

S. G. P. U. P. は、モデル校として、プロジェクト開始時から毎年、看護機材、視聴覚機材、臨床検査、化学実験器具、事務機器、車輛、図書等が供与されてきた。

主なものは、看護機材 260点、視聴覚機材19点、事務機器14点、車輛（ミニバス）2台、図書 370種類 500冊である。このほかインドネシア語に吹き替えたビデオテープ43本、D. C. N. E. で作成したビデオテープ9本、プロジェクトで印刷・製本した図書18種類 350冊が供与された。

これらの供与機材は、それぞれ責任者が決められて管理されており、各種講義、模擬授業、実習、学生の自己学習、グループ学習に活用されている。

### (3) S. G. P. U. P. における業務内容

プロジェクトの主要活動目標とS. G. P. U. P. における問題点を考慮して、主に次の5点について援助してきた。

- 1) 学校の運営管理に対する助言
- 2) 教員に対する教育計画についての助言
- 3) 教員に対する教育内容、教育方法についての助言（看護機材、視聴覚機材等の活用、促進を含む）
- 4) 学生の教育実習、看護実習時の教員、学生に対する指導・助言
- 5) 看護機材、視聴覚機材、図書等の管理に対する助言

インドネシアの保健医療は、西暦2000年までの長期目標と第4次5カ年計画の短期目標にもとづき多様な活動が行われている。その中で看護婦はヘルスマンパワーとして最も期待されており、これに伴って看護婦の数も急増されつつある。看護婦に対する教育システムも急速に改善されつつあることは、まことに喜ばしいことであると言えよう。

(No. 5)

#### 5-1-9 技術交換事業

インドネシア看護教育プロジェクトでは、専門家のリーダーとカウンターパート1名とで、1984年10月14日から10月27日までの2週間、タイに出張。タイの看護教育プロジェクトを訪問した。

プロジェクトとしては、技術移転をどのように進め、何を、どのように援助してきているか、の発表をリーダーが行い、カウンターパートは、インドネシアの看護教育の現状と将来の展望について発表した。

タイでは、保健省の中に看護の課があり、主として看護課長からタイの看護教育に対する姿勢を学ぶことができた。

タイにおける看護教育は、すでに大学教育も行っており、これから看護教育を発展させていこうというインドネシアとしては、実際に大学教育を行っている場を見学でき、カウンターパートにとって非常に有意義であったと言える。特に、タイにおいてはプライマリヘルスケアが組織的に動いている点も、インドネシアの学ぶべき点であろう。

(No. 5)

#### 5-1-10 日一伊合同会議

技術普及対策事業として、日一伊合同会議が1985年10月16日と10月17日に行われた。その目的・目標は次のとおりである。

(1) 目的：看護教育の発展、特に看護教師の教育に関するD. T. A. -62プロジェクトの評価

(2) 目標：1) 看護教育の発展のために必要とされる教材について明らかにする

2) 日本から援助された教材の活用について明らかにする

プロジェクトの幕切れの時期に行った業務としては、締めくくりの意味も含めて、効果のあるものとなった。会議は学会形式で行い、日本側からの、看護教育の現状と将来の展望に関する発表には多くの質問があり、活発な会議となった。

インドネシア側としても、看護教育プロジェクトの最終時期において、保健大臣、次官の開会宣言を受けた立派な会議になったことに対して、JICAに感謝していた。

(No. 5)

## 5-2 中間評価

巡回指導チームの報告書のあらまはは以下のようなものであった。

本プロジェクトの協力目的の主要な点は、インドネシア保健計画に沿って地域保健の中で保健看護の役割を果たすにふさわしい看護職の確保と、これを教育する教師の教育に対する質・量の充実への援助であった。

1981年末には保健看護婦学校は126校となった。目標校数は160校であったので、この点については着実に成果をあげたと考えられる。

他方、D. C. N. E. の建物、ウジュンパンダンの教員養成校の校舎、宿舎の完成をみたことは、まことに時宜を得たことと思われるが、内容の設備、運用管理については適切な人材の配置、予算の確保等の措置が期待された。

看護教員養成校、保健看護婦学校のカリキュラムに関しては、JICAおよびWHOの派遣専門家と関係省庁による研究会がもたれていることで、よい方向づけができたと思われる。またカリキュラムの枠組みについては、およそ合意されているようであるが、よい内容の展開について研究が進められると、必然的に教材の活用や、開発についても前進がみられよう。

カリキュラム改善の問題点の中には、プロジェクト進行中に起きた国内事情である教員免許法に関するものもある。教師の教育内容と既存のカリキュラムとの接点における問題点等が、具体的に検討されることにより、教員養成校の学習内容の改善と合わせて、教員養成校の学習評価が前向きに検討されることが期待される。教員の基礎教育課程の不足からくる問題点は、教員養成校の教育内容に影響を及ぼしているのではないだろうか。保健看護婦学校の卒業生の活動分野を考えると、インドネシア国の広大な地域と多民族の特有な文化を共有する地域住民のさまざまな保健指導にこたえるための配慮が必要であろう。この課題については、インドネシア保健省で文部省、看護教員養成校を含めて検討しているようだ。

本プロジェクトが、この短期間によく必要な基礎的整備が緒についたことを痛感した。建国されてほどなく、流動性の大きい中での看護教員の養成であることから、忍耐と長い時間が必要であることを今さらのように認識した。

日本から帰国後の研修員の活躍が期待されているが、おおむねインドネシア国内では日本での研修の評価は高く、研修員が新たに身につけた態度、技術を

評価していた。巡回指導期間に収獲したさまざまな状況をふまえ、さらに適任者の入選等に一層の努力をして、双方が課題に積極的に取り組むことが望まれる。

他方、中堅技術者養成は指導者層を国内広範囲に育成するため効果をあげつつあるが、インドネシア国側のより積極的な配慮と充実が望まれる。

D. C. N. E. において看護教員養成校のカリキュラムについて評価研究が積みあげられ、教員養成の問題点の具体化と、対策が明確になることによって、さらに教育内容の充実がはかられることが、本プロジェクト所期の目的を達成するために期待される。

(No. 3 17P.)

### 5-3 プロジェクト実施運営上の諸問題

#### (1) 看護教員養成課程入学資格

看護教員養成課程の入学資格は、従来通り一般教育9年であり、126校の3カ年の Health Nurse 養成所を経て2年以上の実務を終えた後、4校しかない教員養成校に入学するのであるから、教員養成校の入学試験において、ある程度選ばれるとしても限度がある。困ったことに一般教育12年の後、入学する看護学校即ち Academy School は、インドネシアに10校あり、この種の学校を増加させるべく努力しているが、アカデミーの卒業生はまず看護教員養成校には入学しないのがこれまでの傾向であった。あってもそれはきわめて例外である。したがっておのずと Health Nurse School の卒業生の中からになる。一般基礎教育が9年であることは、その後の教育にも限度があり、他の職種と比べても、学力において、また卒業後の待遇において劣る。文部省が看護教員養成校の卒業生に、何としても AKTA III の資格をとらせたがっている理由もここにある。

Dr. Isa は現在の看護教員の質を高めるためにも、また従来の看護婦、助産婦より広い視野を持って働けるように、看護教員を、あるいは卒業直後の若い教師を、インドネシア大学公衆衛生学部の Dr. Anhari Achadi と協力して入学条件をつくるよう努力しておられた。

参考書をつくっても、学力の関係で読み切れなかったり、外国語の書籍をいくら訳しても、ほとんど活用されなかったりという悩みがある。まし

て自分自身で教科書を書くという仕事は、なかなか経験を積んだ教師といえども手の出ないのが現状である。立派な設備を整えたD. C. N. E.の視聴覚教育機材の活用も、多くの図書の利用も基本的なところに問題がある。

看護教員養成課程の基本的入学資格の問題は、直接日本側としてはタッチできないかも知れないが、その後の事業の運営には大いに影響を受ける。これはインドネシア側が調査し、ある時期がきたら踏み切るべき問題であろう。

(No. 3 19P. 20P.)

#### 5-4 実施計画の変更と内容

当初R/Dに1979年5月28日、中堅技術者養成対策費について加えた。その追加討議議事録は次のとおりである。

##### R/Dの修正

SUPPLEMENTARY NOTE ON THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA ON THE TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE NURSING EDUCATION PROJECT

The Japanese Cooperation Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) had a series of talks with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia.

As a result of the talks, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments to add the matters referred to in the document attached hereto to the Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia on the Technical Cooperation for the Nursing Education Project signed on 3rd of November, 1978 at Jakarta between Professor Haruo Katsunuma and Drs. Sutia Anggadihadja.

Jakarta, May , 1979

Sada Nagano  
Team Leader,  
Japanese Cooperation Planning  
Survey Team,  
JICA

Director,  
Education and Training  
Centre,  
Ministry of Health

## PROVISION OF SPECIAL MEASURES

1. For fostering the smooth promotion of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to finance a part of the following expenditures within the Republic of Indonesia:
  - (1) Expenditures for making teaching materials;
  - (2) Travel allowance of training tour;
  - (3) Travel allowance of field training for instructors and trainees;
  - (4) Special instructors' fees;
  - (5) Materials for trainings.
2. The amount of the above-mentioned financing through JICA will be reduced step by step in parallel with the self-help efforts on the Indonesian side which will continue to be increased every year during this cooperation.

(No. 2 12p.)

この追加討議議事録の内容は、中堅技術者養成対策費等についてであり、その経緯として、1979年4月に在インドネシア共和国日本大使館から、インドネシア共和国保健省教育訓練センター所長 Dr.Herman Soesilo 宛、中堅技術者養成対策費について通知された。

インドネシア国側は、この通知に対して、費用の見積書を5月18日に日本大使館に提出した。

インドネシア国側から提出された見積書を計画打合せチーム、大使館、JICAジャカルタ事務所で検討した結果、

- ① 費用の見積額が予算に満たない
- ② 研修員の日当が費用に含めてある
- ③ 研修員の航空賃が平均としては高すぎるのではないか

等が判明したので、計画打合せチームは、インドネシア国側に対して口頭で、研修員の日当は出せない旨説明するとともに、インドネシア国側から中堅技術者養成対策費の概要についての説明の要求があったので、費用についての仮訳を提出した。

また、具体的に誰が支出を行うのかなど、実際にこの中堅技術者養成対策費を支出するときに必要な手続きについて質問があったが、この件に関しては、JICAジャカルタ事務所と検討中である旨答えた。

インドネシア国側が提出した見積書に関しては、中堅技術者養成プログラムとして1979年度は何を行うのかという技術協力面での具体案が出てから、プログラムに即して、JICAジャカルタ事務所と相談し、インドネシア国側が提出した見積書を基礎として、計画打合せチーム側で見積書を作成した。

インドネシア国側から、この中堅技術者養成対策費については、1979年度に入ってから聞いたことであり、これにかかるカウンターバッチェットの用意は、1980年度からは予算要求ができるが、1979年度は一切できない。したがって研修員の宿泊施設は既存の建物を使うので問題ないが、日当は、1979年度は、ぜひ出してほしいとの強い要請があった。

インドネシア国側の説明によれば、保健省の公務員が国内旅行をするときは、給与以外に、旅費が次ページのとおり支給されているとのことである。

中堅技術者養成対策費の支出費目については、計画打合せチームとしては初めてのケースであるので、見積書中、どの費目が支出でき、どの費目が支出できないか、は即答はできない。それは帰国後の検討課題であり、帰国後、早急に、各費目について、支出できるかどうかを検討し、その結果をJICAジャカルタ事務所を經由して回答する、と答えた。

R/Dの修正については、計画打合せチームが持参した追加R/Dの原案について、インドネシア国側から、「1頁目の、at Jakarta 以降は自明のこ



Travel Allowance (旅費)

1 Ticket (航空賃)

2 Hotel Charge

(宿泊費)

IV Rp. 21,000

III Rp. 18,000

II Rp. 14,500

3 Perdiem

(日当)

I Rp. 11,000

4 Transportation

(交通費)

IV Rp. 2,000

III Rp. 1,500

II Rp. 1,250

I Rp. 1,000

とであり、不要と思われるので削除したい」との申し入れがあり、この件について在インドネシア国日本大使館、JICAジャカルタ事務所と計画打合せチームで検討した結果、

the Record of Discussions between ..... signed on 3rd  
of November, 1978

で、追加修正されるR/Dが特定されるので、削除しても問題がないとの結論に達したため削除することとした。

## 中堅技術者養成協力事業

中堅技術者養成協力事業実施要綱を次のとおり定める。

昭和54年5月15日

国際協力事業団

総裁 法眼晋作

国協達第21号

### 中堅技術者養成協力事業実施要綱

#### (趣 旨)

- 1 この要綱は、国際協力事業団（以下「事業団」という。）が行う中堅技術者養成協力事業（以下「養成協力事業」という。）の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

#### (養成協力事業)

- 2 養成協力事業とは、保健医療協力事業及び農林業協力事業の実施にあたり、事業団が派遣する専門家により移転された技術の伝達を受け、その技術の国内普及を担当することとなる中堅技術者（看護教員、農業普及員等をいう。以下同じ。）の養成について、相手国政府等がこれら中堅技術者の養成費用を負担することが困難であると認められる場合に、受講者の研修参加促進、教材の整備及び実習の強化充実等を中心とした中堅技術者養成に協力することをいう。
- 2 養成協力事業は、中堅技術者養成対策費（以下「養成対策費」という。）をもって実施するものとする。

#### (要 件)

- 3 養成協力事業は、次の各号に掲げる要件を満たす場合に限り、行うこと

ができるものとする。

- (1) 相手国政府又はそれに準ずるもの（以下「相手国政府等」という。）からの要望があるものであって、かつ相手国政府等が、その費用の全額を負担することが困難であると認められること。
- (2) 中堅技術者の養成協力にかかるものであって、その結果移転した技術が普及することにより広く国民の健康増進、所得の向上、食糧増産及び社会福祉の向上に資するものであると認められること。

（申 請）

- 4 養成協力事業の申請は、海外事務所長（海外事務所が存在しない国にあっては、当該プロジェクトの専門家。以下「海外事務所長等」という。）が行うものとする。
- 2 海外事務所長等は、申請に当たって、当該養成協力事業に関し、相手国政府等及び関係専門家と調整を行うものとする。
- 3 海外事務所長等は、次の各号に掲げる書類を添付して、総裁に申請するものとする。
  - (1) 相手国政府等の要望書
  - (2) 中堅技術者訓練計画書
  - (3) 経費概算見積書
  - (4) その他総裁が必要と認める書類

（認 定）

- 5 総裁は、申請書を審査し、当該養成協力事業が、第3に掲げる要件を満たし、かつ適当であると認める場合は、養成協力事業を認定し、予算の範囲内で養成対策費の支給額を決定して、海外事務所長等に通知するものとする。

（養成対策費の種類とその用途）

- 6 養成対策費の種類は次の通りとし、その用途は別表第1による。
  - (1) 直接経費

- イ 研修参加旅費
- ロ 教材費
- ハ 実習諸費

(2) 研修諸費

- イ 研修資材費
  - ロ 指導同行旅費
  - ハ 特別講師謝金

(支給及び会計事務処理)

- 7 養成対策費は、海外事務所長又は会計役の業務の委任を受けた者（以下「会計役」という。）に支給するものとする。
- 2 会計役は養成対策費の支給を受けた場合は、当該費用に係る銀行口座を開設し、他の前渡金と区分して適正に経理するものとする。

(報 告)

- 8 会計役は、各年度末に当該年度に係る養成協力事業実施報告書を総裁に提出するとともに、当該養成教育事業が完了したときは速やかに養成協力事業の完了報告書を総裁に提出するものとする。
- 2 総裁は、養成協力事業の進捗状況に関し、適宜会計役に報告を求めることができる。

(その他)

- 9 この要綱によりがたい場合、又は特別の事情が発生した場合は、会計役は総裁の承認を得て、この要綱の定めるところと異なる処理を行うことができる。

附 則

この要綱は、昭和54年5月15日から施行する。

別表第1

支 出 費 目	使 途
1 研修参加旅費	受入国国内各地から、広く研修受講者を研修実施機関へ集めるための旅費（運賃・日当・宿泊料）
2 教 材 費	現地語テキスト等の作成、印刷及び購入費
3 実 習 旅 費	研修期間中に研修受講者が、関係プロジェクト、その他関連機関施設等を実習・見学するための旅費（運賃・日当・宿泊料）
4 研修資材費	研修実施機関が実験、実習を行うために必要な消耗品、資材等の購入費
5 指導同行旅費	研修受講者の実習旅行に際し、指導教官が同行するための旅費（運賃・日当・宿泊料）
6 特別講師謝金	大学、研究所等から講師を招き、特別講義等を行うための臨時謝金

(No.2 11～15P.)

## 6 プロジェクトの実績と評価

### 6-1 プロジェクトの活動実績および目標達成度

#### (1) 各種調査団専門家等の派遣実績

(インドネシア共和国政府からの協力要請)

1977年7月-事前調査団の派遣(勝沼晴雄団長ほか4名)

1978年1月-永野貞(当時国際看護交流協会常務理事)及び清水嘉与子(当時厚生省看護課課長補佐)両専門家の派遣

8月-看護教育施設建設計画事前調査団の派遣(平山宗宏団長ほか5名)

10月-実施協議調査団の派遣(勝沼晴雄団長ほか3名)

◦討議議事録(R/D)の署名

◦協力期間を1978年11月3日から5年間とする。

◦協力内容を看護教育カリキュラム及び看護教育方法の改善とする。

(注) 本調査団と同時に無償資金協力関連で基本設計調査団が派遣される(団長は勝沼先生が兼務)

1979年5月-計画打合せチームの派遣(永野貞団長ほか2名)

◦1979年度の協力計画

◦中堅技術者養成対策事業につきR/D追加

9月-永野貞チームリーダー及び会津碩嗣調整員の派遣(長期)

12月-Mrs. Mardiyah(ウジュンパンダンS. G. P. 教員)来日  
(12/4~1980. 9/30)

1980年2月-小島操子専門家の派遣

5月-第1回JOINT COMMITTEE開催

-吉田時子(当時厚生省看護研修研究センター所長)及び松下和子(聖路加看護大学教授)両専門家の派遣(短期)

-S.G.P.(看護教員養成校)カリキュラム第1回検討会開催  
(於:ジャカルタ)

-Mr. Soerjanto(ウジュンパンダンS.G.P. 校長)及びMrs. Soehari(スラバヤS.G.P. 校長)来日(5/17~

6 / 16)

- 7月-S.G.P.カリキュラム第2回検討会(於:テロト)
- 8月-藤門政子チームリーダー及び吉田谷弘専門家の派遣(長期)  
-S.P.K.新カリキュラム実施開始
- 9月-永野貞チームリーダー帰任  
-Dr. Isa(保健省教育訓練センター所長)来日(9/24~10/3)
- 11月-Mr.Siger(スラバヤS.G.P.教員)及びMiss Sulastri(バンドンS.G.P.教員)来日(11/20~1981.10/31)
- 12月-第2回JOINT COMMITTEEのため吉田時子及び竹内一郎(国際看護交流協会事務局長)両専門家の派遣
- 1981年3月-清水寿夫専門家(A.V.A.)の派遣(短期)
- 4月-看護教育センター(D.C.N.E.)及びウジュンパンダン看護教員養成校の開所式  
-国内委員会正式に設置  
-第3回JOINT COMMITTEE開催
- 7月-Mr. Bambang(D.C.N.E.のA.V.A.スタッフ)来日(7/23~10/5)  
-S.P.K.(保健省看護婦養成校)カリキュラム開発委員会開催(於:バンドンS.G.P.)  
-S.G.P.新カリキュラム開始
- 11月-澤田順子専門家の派遣(長期)  
-S.G.P.カリキュラム第3回検討会開催(於:バンドン)
- 12月-Mrs. Annas(ウジュンパンダンS.G.P.教員)来日(12/3~1982.11/20)  
第4回JOINT COMMITTEE開催
- 1982年2月-S.G.P.(看護教員養成校)カリキュラム改善のための上級コース開催(於:ウジュンパンダンS.G.P.)
- 3月-巡回指導チームの派遣(永野貞団長ほか4名)
- 5月-Mr. Syaefudin(D.C.N.E.)来日(5/21~9/1)
- 6月-Mr. Ba Wano Soeyono(D.C.N.E.)来日(6/4~8/28)

8月-第5回JOINT COMMITTEE開催

一会津碩嗣調整員帰任

10月-S.P.K. (保健看護婦学校)カリキュラムの検討会開催

(於:ラロト)

- Miss Ani (ジャカルタS.G.P.教員) 来日 (10/28~1983.  
10/27)

12月-D.C.N.E.のスタッフが44名に増員

1983年2月-Mr. Said Effendie(スラバヤS.G.P.教員) 来日 (2/10~12  
/20)

3月-Mr. Radiat (D.C.N.E. 所長) 及び Mr. Stia (C.E.T.  
総務課長) 来日 (3/3~3/27)

(No. 4)

## (2) 評価調査団の派遣

### 1) 目的

1978年11月より開始した看護教育プロジェクトが1983年11月に終了する  
ため、協力の効果を測定するとともに、インドネシア国側へのプロジェ  
クト引継ぎの可否等につき調査を行う。

### 2) 構成

- |        |        |                           |
|--------|--------|---------------------------|
| (1) 団長 | 清水 嘉与子 | 厚生省医務局看護課長                |
| (2) 団員 | 井上 幸子  | 日本看護協会常任理事                |
| (3) 同  | 志摩 チヨ江 | 財団法人国際看護交流協会理事            |
| (4) 同  | 田島 桂子  | 厚生省看護研修研究センター主任教官         |
| (5) 同  | 熊倉 晃   | 国際協力事業団医療協力部医療協力課<br>課長代理 |

### 3) 日程

6月12日(日)	11:00	成田発	GA 889 (デンバサール経由)	18:40	ジャカルタ着 (藤井書記官、猪俣所員、藤門リーダー、吉田谷、澤田 両専門家の出迎えを受ける)
----------	-------	-----	----------------------	-------	--



- 20:30 宿泊先 (PRESIDENT HOTEL) にて日程等打合せ
- 13日 (月) 9:00 JICA事務所に於て派遣専門家より看護教育制度等の現状につきブリーフィングを受ける
- 10:30 日本大使館 (藤井一等書記官) 表敬
- 11:40 JICA事務所 (宮本所長) 表敬  
(JICA事務所主催昼食会)
- 14:00~ 看護教育開発センター (D.C.N.E.) に於て Radiat 所長、並びにジャカルタ、ウジュンパンダン、バンドン、スラバヤ各看護教員養成校の校長等よりプロジェクトの効果等について意見を聴取する
- 14日 (火) 9:00~ 保健省教育訓練センター (Pusdiklat またはC.E.T.) 表敬 (DR. Hapsara所長) 及び「イ」側のプロジェクト評価、第4次国家開発計画に於ける人材養成政策等の説明を受ける
- 14:00~ ジャカルタ市内の保健省看護婦学校 (S.P.K. Persahabatan) を視察  
新カリキュラム及びプロジェクト下において開発された教材 (参考図書) の活用状況につき調査を行う
- 15日 (水) 9:45 ジャカルタ発  $\xrightarrow[\text{(時差1時間)}]{GA 730}$  12:45ウジュンパンダン着
- 14:00 ウジュンパンダン総領事館 (星川総領事) 表敬及び意見交換
- 16日 (木) 9:00~ ウジュンパンダン看護教員養成校に於てプロジェクトの効果、評価等につき同校校長と協議する
- 17:20~ ウジュンパンダン発  $\xrightarrow{GA 745}$  18:20ジャカルタ着
- 20:00~ 調査団内打合せ
- 17日 (金) 9:00~ ジャカルタ (チランダック) 看護教員養成校視察  
新カリキュラム及びプロジェクトの効果等につき調査する
- 18日 (土) 9:00~ 第6回JOINT COMMITTEEに出席。プロジェクトの評価 (効果及び「イ」側に対する提言) 報告を行う

	13:40~ 保健省次官 (Dr. Soekaryo)、医務総局長 (Dr. Isa) 及び官房総務局長 (Mrs. Emma) 表敬 (藤門リーダー主催夕食会)
19日(日)	資料整理
20日(月)	8:00 ジャカルタ発 (Hong Kong 経由) 成田着 (注) 熊倉団員のみ19:20ジャカルタ発21日成田着

4) 会議出席者名簿 (注) 調査団を除く

6月13日(於: D.C.N.E.)

<日本側> 藤門リーダー、吉田谷・澤田両専門家

<インドネシア側> Mr. H. Ojo Radiat (所長)、Mr. H. Y.H. Syahlan,  
Mr. Syaefuddin, Mrs. Sunarsih Gunawah, Mr. Susilawati,  
Miss Ketut Lisdiani, Mr. Sawijan (以上 D.C.N.E.)  
Mr. Siger Tamboang (スラバヤ看護教員養成校教員)  
Mr. Sutjahjo (バンドン看護教員養成校教員)  
Mr. Johanis C. Randing (ジャカルタ看護教員養成校校長)  
Mr. Hussein (ウジュンパンダン看護教員養成校次期校長)

6月14日(於: C.E.T.)

<日本側> 藤井一等書記官、猪俣ジャカルタ事務所員、藤門リーダー、  
吉田谷・澤田両専門家

<インドネシア側> Dr. Hapsara (C.E.T.所長)  
Mr. Sutia (C.E.T.事務局長)  
Mr. Radiat

6月16日(於: ウジュンパンダン看護教員養成校)

<日本側> 藤井一等書記官、藤門リーダー

<インドネシア側> Mr. Soerjanto (校長)、Mr. Hussein (次期校長)  
Mrs. Mardiyah (教員)、Mrs. A. Anas (教員)  
Mr. Syaefuddin (D.C.N.E.)

6月18日(於: D.C.N.E.)

<日本側> 藤井一等書記官、猪俣所員、藤門リーダー、吉田谷・澤田両専

門家

<インドネシア側> Dr. Hapsara、 Mr. Sutia、 Miss Stien、 Dr. W-  
ttimena (以上C.E.T.)  
Mr. Radiat、 Mr. Syahlan、 Mr. Syaefuddin、 Mrs.  
Naertjaja、 Mrs. Sunarsih、 Mrs. Susilawati、  
Mr. Sawijan、 Miss Ketu Lisdiiani (以上 D.C.N.E.)

(No.4)

(3) プロジェクトの実績

1) 日本側投入実績

a) 総表

年度	プロジェクト 総経費	調 査			機材 金額	専 門 家		研修員 人数
		年/月	区 分	金額		人 数	金 額	
					長期	短期		
'77	1,817 <sup>千円</sup>	'77/7	事前調査	1,817 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0人	0人	0人
'78	3,135	'78/10	実施協議	3,135	0	0	0	0
'79	63,766	'79/5	計画打合	2,630	35,077	2	2	26,059
'80	63,643				18,960	2	5	44,683
'81	90,319	'82/3	巡回指導	3,493	26,112	1	0	60,714
'82	73,776			130	13,535	0	0	60,111
総計	296,456			11,205	93,684	5	7	191,567

(注1) 事前調査経費はタイと同時に実施したため等分し計上した。

(注2) プロジェクト総経費には研修員受入経費は含まれていない。

(注3) 専門家派遣人数は新規のみ表示する。

(注4) 中堅技術者養成対策費は専門家経費に計上されている。

b) 各種調査団の派遣

① 事前調査団 (派遣期間: 1977年7月12日~7月17日)

団 長 勝 沼 晴 雄 (東京大学名誉教授、国際協力事業団運営審議会委員)

団 員 永 野 貞 (財団法人国際看護交流協会常務理事)

〃 山 田 里 津 (三井記念病院看護学院長)

〃 竹 内 一 郎 (財団法人国際看護交流協会事務局長代行)

団員 小野寺 伸 夫 (国際協力事業団医療第二課長)

② 実施協議調査団 (派遣期間: 1978年10月22日～11月4日)

団長 勝 沼 晴 雄 (杏林大学副学長)

団員 吉 田 時 子 (厚生省看護研修研究センター所長)

〃 永 野 貞 (財団法人国際看護交流協会常務理事)

〃 野 福 文 徳 (国際協力事業団医療協力部医療第二課職員)

③ 計画打合せ調査団 (派遣期間: 1979年5月16日～5月31日)

団長 永 野 貞 (財団法人国際看護交流協会理事)

団員 伊 藤 暁 子 (厚生省看護研修研究センター教務科長)

〃 野 福 文 徳 (国際協力事業団医療協力部医療第二課職員)

④ 巡回指導調査団 (派遣期間: 1982年3月23日～3月31日)

団長 永 野 貞 (財団法人国際看護交流協会常務理事)

団員 都 築 公 (社会保険中央看護専門学校副校長)

〃 日比野 路 子 (静岡県立静岡女子短期大学教授)

〃 伊 藤 暁 子 (厚生省看護研修研究センター教務科長)

〃 青 山 貴世美 (国際協力事業団研修事業部研修第二課職員)

c) 専門家の派遣

年度	氏 名	指 導 科 目	派 遣 期 間	
'79	会 津 碩 嗣	業 務 調 整	1979. 9. 1 ~ 1982. 8. 31	(1年延長)
	永 野 貞	チー ム リー ダー	1979. 9. 12 ~ 1980. 9. 11	
	野 福 文 徳	中 堅 技 術 者 養 成 対 策 計 画 調 整	1979.10.31 ~ 1979.11.15	
	小 島 操 子	外 科 看 護	1980. 2. 4 ~ 1980. 3. 31	
'80	吉 田 時 子	看 護 教 育	1980. 5. 25 ~ 1980. 6. 7	
	松 下 和 子	〃	〃	
☆	吉田谷 弘	〃	1980. 8. 22 ~ 1983. 11. 4	(1年3カ月延長)
☆	藤 門 政 子	〃 (チー ム リー ダー)	〃	( " )
	竹 内 一 郎	計 画 調 整	1980.12.16 ~ 1980.12.22	
	吉 田 時 子	看 護 教 育	1980.12.16 ~ 1980.12.21	

	清水 寿夫	視聴覚教育	1981.3.20～1981.6.19
'81☆	澤田 順子	看護教育	1981.11.5～1983.11.4

(☆ エバリュエーション調査団派遣時の派遣中専門家)

d) 機材の供与

年度	供与額	主な機材
1979	35,077 千円	複写機、タイプライター、万能実習用モデル人形、ポータブル心電計、妊娠子宮模型、助産婦キット、人体解剖模型、参考図書、車輛その他
1980	18,960	記録式実習用モデル人形、万能実習用モデル人形、酸素テント、蘇生器、ストレッチャー、保育器、産婦人科検診台、助産婦キット、車輛その他
1981	26,112	心音心電計、ビューレット、検尿器機セット、参考図書、視聴覚教材、車輛その他
1982	13,535	万能実習モデル人形、分娩用モデル人形、自動輸液ポンプ、助産婦キット、VTR、タイプライターその他
合計	93,684	

e) カウンターパートの受入

Year	Name	Subject	Duration	
1979	Mardiyah	SGP Ujung Pandang	Pediatric Nur.	1 year
1980	Soerjanto	SGP Ujung Pandang	Administration	1 mon.
	Soeharti	SGP Surabaya	Administration	1 mon.
	Dr. M. Isa	Pusdiklat	Observation	2 wks.
	Sulastri	SGP Bandung	Pediatric Nur.	1 year
	S. Tambuang	SGP Surabaya	Med/Surg. Nur.	1 year
1981	A. Annas	SGP Ujung Pandang	Surgical Nur.	1 year
	Bambang	D.C.N.E.	AVA Technic	3 mon.
1982	Syaefudin	D.C.N.E.	Administration	3 mon.
	B. Soeyono	D.C.N.E.	AVA Programmer	3 mon.

表一5 年度別実績

<p>Fiscal 1977 (昭和52)年 7/12 7/17 — 事前調査 Preliminary Survey</p>	<p>Fiscal 1978 (昭和53)年 10/22, 11/4 — 実施協議 Implementation 8/9 8/22 — 無償資金協力 事前調査 11/3 R/D及び Minutes に署名</p>	<p>Fiscal 1979 (昭和54)年 5/16 5/31 — 計画打合せ Planning &amp; Adjustment 専門家 (長2 短2) 9/12 チームリーダー 9/1 調整員 10/31, 11/15 2/4 野福文徳 小島操子</p>	<p>Fiscal 1980 (昭和55)年 3月 D.C.N.E. 引渡 ウジュンパンダン SCP 約15億円 専門家 (長4 (新規2) 短5) 8/21 9/11 永野 貞 藤門政子 8/21 会津碩詞 吉田谷弘 3/20 3/30 5/25 6/7 12/16 12/22 吉田時子・松下和子 吉田時子 竹内一郎 機材供与 18,960 冊 研修員受入 (25.5mm) 5名 中堅技術者 13,028,000 円 機材供与 35,077 冊 研修員受入 (10mm) 1名 中堅技術者 15,602,000 円</p>
--	--	--	--

表一5 (つづき)

Fiscal 1981 (昭和56) 年 3/23 巡回指導 Advisory	Fiscal 1982 (昭和57) 年 3/31	Fiscal 1983 (昭和58) 年 6/12 6/20 エバリュエーション Evaluation
専門家(長4(新1)(新0))	専門家(長4(新0))	専門家(長3(新0))
チームリーダー 藤門政子		
調整員 会津碩嗣	8/31	
吉田谷弘 6/19 11/4 清水寿夫 機材供与 26,112冊 研修員受入 (14.5mm) 2名 中堅技術者 10,405,000円	澤田順子 機材供与 13,535冊 研修員受入 (30.5mm) 6名 中堅技術者 8,050,000円	11/4 11/4

Year	Name	Subject	Duration	
1982	A. Dachlan	SGP Jakarta	Med/Surg.Nur.	1 year
	Said	SGP Surabaya	Surgical Nur.	1 year
	Sutia	Pusdiklat	Administration	3 wks.
	O. Radiat	D.C.N.E.	Administration	3 wks.

#### 6-1-1 看護教育カリキュラムの改善

インドネシアにおける看護教育プロジェクトの一環として、カリキュラム改善に関する問題が検討されるようになったのは1979年9月である。この年に、わが国はインドネシアに専門家を派遣し、看護教育の事情調査を始めたのであった。

その後、Joint Committee Meeting (1980年5月30日～6月3日)と同時に、Senior Nursing Courseが開催され、カリキュラム開発についての討議および年間プログラムの作成等が行われた。

そのスケジュールに従って、看護教育の全般的な見直しと、将来計画を含めた種々の検討がプロジェクトチームのメンバー同席のもとに行われ、改善に向けての新たなシステムおよびカリキュラムの作成等が順調に進められてきた。

その内容には、中堅技術者養成 (Diploma) プログラム、保健看護婦 (Health Nurse) 養成校 (S.P.K.) カリキュラム、看護教員養成校 (S.G.P.) カリキュラムなどがある。また、看護教育制度、新しい制度に伴うカリキュラム編成についても、1985年を目標として詳しい検討が加えられてきた。

S.G.P.のカリキュラムの改善とその運営の実態は、以下のようなものである。

S.G.P.の新カリキュラムは、カリキュラム改善検討会 (1982年3月7日～3月17日、ウジュンパンダン) で作成された。その検討会では、1976年から実施されていた従来のカリキュラム (旧カリキュラム) について、①基礎看護の内容が不十分である、②専門看護の内容が少ない、という問題がとりあげられ、その検討を踏まえてつくられたのが新カリキュラムである。

新カリキュラムによる実際の教育は、1982年8月の新入生から始められた。



### (1) 新カリキュラムの構成

新カリキュラムは、4つの部門の授業科目から成り、1年間で45単位修得できるようになっている。

内容面の特徴を、旧カリキュラムと対比しながらあげてみると、次のとおりである。

#### 1) 授業科目は、

一般教養科目 5単位

基礎看護科目 10単位

専門看護科目 10単位

教職科目 20単位

の4つの部門から構成されており、旧カリキュラムの「看護教育」科目が「基礎看護」科目と「専門看護」科目に2分された点に特徴がある。

#### 2) 一般教養科目には、

インドネシア語

英語

宗教

Pancasila (インドネシアの基本大原則)

体育

が入っている。つまり学生が信仰する宗教を大切にし、国の基本大原則に関する理解を深めるための科目が、新カリキュラムには組み込まれた。

#### 3) 看護関係科目のうち、基礎看護科目では、看護に必要な基礎的知識・技術を全般的に学習できる科目構成とし、「看護におけるコミュニケーション」「秩序と疾病の概念」「看護の概念」「看護過程」「看護のかかわり方」の科目を設定している。

専門看護科目では、専門性を明確にした5つの領域、

- ① 内科・外科看護
- ② 公衆衛生看護
- ③ 母子保健および家族計画
- ④ 小児看護
- ⑤ 精神看護

を設定し、選択制にしている。

このような内容区分と選択制の導入は、看護の基礎学習の充実と専門領域の学習を深める意図で行われた。

4) 教職科目では、

教育原理

教育計画

教育管理

教育評価

看護科教育法

教育実習

の6科目を設定し、修得単位を20単位（旧カリキュラムの約3.5倍）としている。このような教職科目の大幅な増設は、教育庁の定める教師の資格認定単位（90単位）との関係を考慮してのことと思われる。

(2) 新カリキュラムの運営

1) 教育の具体的な進め方について

教育の進め方は、前期（初期の6カ月）で一般教養科目、基礎看護科目および教職科目の理論的な内容を集中的に学習し、後期に病院・地域実習および教育実習を行うようになっている。

2) 各科目の担当講師について

一般教養科目および教職科目については、ほとんどを大学系の非常勤講師に依頼している。ただし、教職科目のうち「教育計画」「看護科教育法」については看護教師が担当している。

看護関係科目のうち「基礎看護」科目については、すべて看護教師が担当しており、「専門看護」科目についても看護教師の担当時間数が圧倒的に多い。

3) 臨床実習について

各専門領域では、教室内で理論を学習する時間を少なくし、臨床における実習を重視している。臨床実習の指導については、S.G.P.の教師の指導の下に行う実習と、学生だけで行う実習とを区別し、限られた教員数の中で教育効果をあげる工夫がなされている。

ちなみに、教師の指導の下に行われる実習は、特別講義、実習室実習および病院・地域実習を有効に組み入れながら行われている。

### (3) S.G.P.校のカリキュラム改善の評価

新カリキュラムによる教育は緒についたばかりである。したがって、現時点で新カリキュラムの評価を行うのは無理であるが、現場の教師のほとんどが、次のような点で評価された、として高く評価している。

- 1) 看護に関する教育内容が基礎科目と専門科目に区分されたので、それぞれの内容が明確になった。
- 2) 看護の基礎科目が細かく区分され、取りあげる内容が明確になり、専門看護の領域に取り組む際に、基礎として有効に活用できる内容となった。ことに「看護の概念」と「看護過程」の導入については意義がある。
- 3) 専門看護の内容が5つの領域に分けられ、選択制になったので、教授-学習内容が専門領域で精選できると同時に、内容的な深まりが期待できるようになった。

現場の教師が、上記の諸点をあげて新カリキュラムを高く評価しているのは、1年間で教育できる内容とS.G.P.に入学する学生の背景からみて、当然のことと思われる。

S.G.P.の入学資格は、P.K.校（中学校卒業後入学する3年制の教育）の卒業生で、2年間の臨地経験をもっていることである。つまり、合計5年間の学習・臨地経験をもってS.G.P.に入学し、1年間の学習を経て、専門領域をもちながらP.K.の役割が果たせるような保健看護婦を養成する教師が求められているからである。

旧カリキュラムでは、新カリキュラムでの「基礎看護」の内容と5つの領域に区分された「専門看護」の全領域を取りあげて、広く浅く教育されていた。また、基礎的学習内容と専門領域の学習内容との関係があいまいなまま教育されていたわけであるが、新カリキュラムは、それらの問題を解決するのに役立っている。このような現状を考えれば、新カリキュラムのねらいは十分に達成されているものと考えられる。

新カリキュラムの運営面については、看護の専門科目の授業を看護教師が積極的に担当し、看護の視点から教育しようとする姿勢がみられること、比較的多くの時間数を実習にあてようとしていること等が特徴としてあげられる。このような取り組みは、看護教育の望ましい方向性を示すものである。この動きの背景としては、わが国の教材提供や派遣専門家の直接的な指導による影響も大きいと思われる。

しかしながら、一方では、次のような実際的運営上の問題もあるように思われる。

- a) 新カリキュラムでは、専門領域が打ち出されたが、それは、必ずしも、それぞれの領域を担当できる教師の質および需給対策を配慮して考えられていない。例えば、担当できる教師がいないために5つの全コースが開講されていないという実情がある。
- b) S.G.P.入学者の背景とP.K.校の教師として期待される能力との間には、かなりの差がある。S.G.P.では、その差を1年間で、できるだけ埋めるための努力をすべきであるが、それには教授——内容が多すぎる。新カリキュラムによって、教師に必要な内容が整理されたとはいえ、実際の教授——学習の場では、過去5年間の学習・経験の上に新たな学習内容を積み重ねるのではなく、看護に必要な基礎的知識・技術の再学習を行うと同時に、専門領域との取り組みも行われなければならないのが実情である。
- c) 新カリキュラムで新しく設定された授業科目に対するテキストおよび教授方法の開発が、実際の運営に追いつかず、各科目において効果的な教授——学習活動が展開されているかどうかの疑問もある。これは、担当する教師の能力との関係が深いわけであるが、教師側に担当領域内容に関する適切なテキストがなく、準備した教育内容についての自信がない、との訴えがあることから推測できる。

以上述べてきたように、インドネシアにおける看護教育プロジェクトによって、S.G.P.のカリキュラムは、インドネシアのP.K.校の教師のニーズに合った教育に向かって一步前進したとすることができる。

表-6

1976年 Study Team of Curriculum for S.G.P. の作成				1982年3月S.G.P. Curriculum 検討会で作成				
I. 一般教育(4.5単位)		単位	時間	I. 一般教育(5単位)		単位		
1. インドネシア語	1		40	1. インドネシア語	1			
2. 英語	1.5		60	2. 英語	1			
3. 心理学	1		40	3. 宗教	1			
4. 社会・人類学	1		40	4. Pancasila	1			
				5. 体育	1			
II. 看護教育(10.5単位)				II. 基礎看護(10単位)				
1. 看護の introduction	1		40	1. 看護のコミュニケーション	2			
2. 地域看護(A)	1.5		60	2. 健康と疾病の概念	2			
3. 臨床看護(A)	1.5		60	3. 看護概念	2			
4. 地域看護(B)	1		40	4. 看護経過	2			
5. 臨床看護(B)	1		40	5. 看護のかかわり方	2			
6. 精神看護	1		40	III. 専門看護(10単位)				
7. 看護のリーダーシップ	1		40	内科・外科	C.H.N.	母性/PP	小児	精神
8. 疫学	1.5		60	・呼吸器②	・Communityのintro ①	・助産学②	・小児の発音と発達 ②	・精神保健看護⑤
9. 健康教育	1		40	・循環①	・CHN, HC ②	・妊産婦保健 ④	・小児科②	・リハビリ②
				・体液・電解質バランス ①	・in Family ④	・分娩補助 ②	・看護④	・行動科学
				・神経①	・in School ①	・F. Pと婦人科②	・栄養②	
				・泌尿器①	・企業①			
				・消化器②	・施設①			
				・代謝①				
				・皮膚・腎①				
				10	10	10	10	10
III. 教授法(6単位)				IV. 教授法(20単位)				
1. 学習理論	1.5		60	1. 基礎教育	2			
2. 教育技法	0.5		20	2. 教育計画	4			
3. 評価の原理と技法	1		40	3. 教育管理	4			
4. 教授法	3		120	4. 教育評価	4			
				5. 特殊教育方法	2			
				6. 教育実習	4			

表-7 PROGRAM PENDIDIKAN S.G.P T.A 82/83

WAKTU PROGRAM	SEMESTER I					SEMESTER II						
	Aug. I I I I I	Sep. I I I I I	Oct. I I I I I	Nov. I I I I I	Dec. I I I I I	Jan. I I I I I	Feb. I I I I I	Mar. I I I I I	Apr. I I I I I	May I I I I I	Jun. I I I I I	Jul. I I I I I
1. Preparation by staff (domitory teacher schedule)												
2. Orientation												
3. Theoretical Knowledge												
4. Practice in the Hospital												
5. Practice in the Health Centre												
6. Family Planning Clinic & Nursery												
7. Teaching Practice												
8. Evaluation												
9. Holiday												

(No. 4)

これらを踏まえて、これからの方向性をあげるとすると、大きくは、S.G.P.の教師の教育と教材作成、教育方法の開発を、さらに強化することであろう。それに、S.G.P.の教育が教育庁の教師の資格認定単位の半分しか満たしていないという問題を、今後どう処理していくかということであろう。

これまで、わが国はインドネシアにおける看護教育にさまざまな形でかかわってきた。その間に、保健省令によって、保健医療関係従事者にさらに高い能力が求められるようになった。こうした実情に、今後いかに対応していくべきかが今後の課題となろう。

#### 6-1-2 教育内容、教授法の改善

D.C.N.E.においては、S.P.K.校における教員の質の向上ならびに教育内容、教授法の改善のために5カ年計画で公衆衛生看護、内科・外科看護、小児看護、精神科看護及び家族計画の5つの分野で、いわゆる Upgrading コースを実施した。

このうち、内科・外科看護、小児看護、家族計画の3コースのほか視聴覚教材開発のための2週間の教育、カリキュラム検討会、看護教育テキストブック作成のためのワークショップ等数多くの講習、ワークショップがJICAの中堅技術者養成対策費で実施された。JICAで支援した4つのUpgradingコースは17回にのぼり、330名が参加した。また、カリキュラム検討会のワークショップは7回115名が参加しており、教員の質の向上、教育内容、教授法の改善に寄与するところ大であった。

Upgrading コースのうち、公衆衛生看護はS.P.K.の全教師がこれを受講することになっているが、インドネシアの現状においては、今後とも最も力を入れなければならない分野であって、インドネシアの国情にあった実践的な教育支援も必要ではなかったかと思われる。

##### (1) 看護実習用教材、器具等の活用

D.C.N.E.及びS.G.P.ウジュンパンダンにおいては看護実習用教材器具、視聴覚機器は十分に揃えられている。S.G.P.ウジュンパンダンにおいては酸素テント、未熟児用インキュベーター等については、専門家

が現地に行って、その使用方法等の指導も行われた。これらの医療機器は、現地の看護婦は初めて見たというように、現実には病院で使用されていないために、その教育が現場ですぐに生かされるというものではないが、インドネシアでは今後、小児、内科・外科等看護の専門化に向かうのに伴い、将来に向けての知識、技術の習得と考えてよい。静脈注射、全身清拭、浣腸等基礎看護に使用される器具は、S.P.K.校にこれらの看護実習用器具、器材がまったくないために、S.P.K.校における教育実習時にすべてS.G.P.校から持ち出されていた。

解剖学、生理学関係の掛図が相当数あるが、これは説明が英語でなされているためか、ほとんど活用された形跡がなかった。

S.G.P.ウジュンパンダンに十分な教育用機器が揃えられているのに比べ、対照的にCilandakにはほとんど実習用機材らしいものがないことが目立つが、ここは隣接するD.C.N.E.の機器を活用しているということである。D.C.N.E.、S.G.P.ウジュンパンダンだけに教育用機器、実習用器具が整備されていることはモデル的意味をもつにしても、他のS.G.P.および実際に看護教育の行われているS.P.K.にこれらがまったく整備されていないために、S.G.P.校で習得した知識、技術が教育の現場でどの程度活用されているか疑問に思われる。インドネシアの現状に即した身近な教材研究、教材開発が今後さらに積極的に行われることを期待したい。

## (2) 視聴覚教材

すでに63本のビデオテープがインドネシア語に翻訳されており、10本のビデオテープがD. C. N. E. において作成されている。

スタジオは非常に立派なものであり、今後ともその活用が期待される。

日本語から翻訳された基礎看護は画面の字が日本語のままで、インドネシア語の説明が加えられないために理解しにくい。これらのテープは、S. G. P.、S. P. K. に貸し出され活用されているが、内容については、教材と同様、インドネシアの国情に即したオリジナルなものが作成される必要がある。

## (3) 図書

S.G.P.ウジュンパンダンにおいては、300冊の図書のうち70%が



英語の本、30%がインドネシア語の本ということであった。学生のうち英語の本を読解できる者は1~2%ということから考えると、実際に活用できるものは少ない。

さらに図書の利用が図書室に限定されているにもかかわらず、図書室に学生の利用できる椅子がないなど読書環境が整備されていない。椅子を用意するとともに、図書ラベル、貸出カードをつける等、貸出による利用をはかるとともに、その利用頻度の把握ができるような基本的な図書管理を指導することが必要である。

テキストブックの作成は活用できる図書の少ないS.G.P.、S.P.K.校において非常に喜ばれていた。特に Fundamental Nursing が専門家の援助によりインドネシアの看護婦のワークショップによってまとめられたことは喜ばしいことである。翻訳には質的、量的な限界があり、D.C.N.E.の支援によって、今後、計画的にインドネシア語によるテキストブックが開発されることを期待する。

現在17種のテキストブックが作成されているが、これを各校に配布するための手段、費用の調達が困難であると聞いた。

(No.4)

Upgrading Course 及び Working Group 実施状況

1) Upgrading Course

Year	Subject	Duration	Member
1979/1980	1. Pediatric Nursing	6 wks	20
	2. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
1980/1981	1. Pediatric Nursing	6 wks	20
	2. Pediatric Nursing	6 wks	20
	3. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
	4. MCH/FP Nursing	6 wks	20
	5. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
1981/1982	1. AVA Course	2 wks	15
	2. AVA Course	2 wks	15
	3. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
	4. Pediatric Nursing	6 wks	20
	5. MCH/FP Nursing	6 wks	20
1982/1983	1. AVA Course	2 wks	20
	2. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
	3. Med/Surg. Nursing	6 wks	20
	4. Pediatric Nursing	6 wks	20
	5. MCH/FP Nursing	6 wks	20
<b>Total</b>	<b>17 times</b>		<b>330 Members</b>

2) Working Group

Year	Subject	Duration	Member
1979/1980	1. Senior Nursing Course	4 days	10
	2. AKTA III Curriculum	4 days	16
1980/1981	1. Diploma I, II Curriculum	4 days	15
	2. Diploma III Curriculum	5 days	16
1981/1982	1. Teaching Materials	10 days	28
	2. SGP Curriculum	10 days	20
1982/1983	1. Text Book (Fundamental Nursing)	7 days	10
<b>Total</b>	<b>7 times</b>		<b>115 Members</b>

インドネシア語に翻訳したビデオ教材とD.C.N.E.にて製作したビデオ教材

1) The list of Video Tapes which were translated in Indonesia

1. Nursing care of Neonatal I.
2. Nursing care of Neonatal II.
3. Nursing in Incubator I.
4. Nursing in Incubator II.
5. Tube feeding.
6. Suction I.
7. Suction II.
8. Aseptic techniques of hands.
9. Oxygen therapy.
10. Prasirosis.
11. Infection disease.
12. Assessment of disturbance.
13. Assessment of constitution behavior and appearance.
14. Mouth care by it's self.
15. Mouth care for clitical patient.
16. Mouth care for false teeth.
17. Skin and mucous membrane.
18. The skin damaged.
19. Shampoo I (equipment)
20. Shampoo II (on the bed)
21. Bed bath equipment.
22. Bathing face.
23. Bathing upper extremities.
24. Bathing neck and breast.
25. Bathing abdomen.
26. Bathing lower extremities.
27. Bathing foot.
28. Bathing back and perineum.
29. Aseptic technique.
30. Nursing for first aid at out patient clinic.
31. Body mechanics.
32. Injection.
33. Compress.
34. Puncture I.
35. Puncture II.

36. Resuscitation.
37. Assessment of color of the skin.
38. Nursing of the hemiplegia I.
39. Nursing of the hemiplegia II.
40. The structure and function of human body.
41. The structure and function of digestive system.
42. The structure and function of respiratory system.
43. The structure and function of cardiovascular system.
44. The structure and function of urinal system.
45. The structure and function of endocrine system.
46. The structure and function of genital system.
47. The structure and function of nervous system.
48. The structure and function of sense system.
49. The structure and function of skeletal muscle system.
50. Etiology I.
51. Etiology II.
52. Diseases of digestive system and nursing I.
53. Diseases of digestive system and nursing II.
54. Diseases of respiratory system and nursing.
55. Diseases of cardiovascular system and nursing.
56. Diseases of urinal system and nursing.
57. Diseases of genital system and nursing.
58. Diseases of nervous system and nursing.
59. Diseases of sense system and nursing.
60. Diseases of metabolic system and nursing.
61. Diseases of skeletal muscle system and nursing.
62. Venereal disease.
63. Psychiatric medicine.

2) The List of Video Tapes which has been produced in DCNE

1. How to take a Electro cardiography.
2. Intravenous injection.
3. How to cut the umbilical cord.
4. How to take a body temperature.
5. Nursing care in ICCU.
6. Nursing care in Burn Unit.
7. Tube feeding.
8. Home visit for new born baby.
9. Community Health Nursing - Nursing Process.
10. Stomach lavage - Nursing Process.

印刷した参考図書

The Title of Printed Books

Year	Name of Book	Amount
1980/1981	1. Nursing care of Newborn baby and Infant	2,000 pieces
	2. Taking care of school children	2,700 "
	3. Nursing care of Child at Tropical Area	2,000 "
	4. Stress	1,000 "
	5. Training of Community Health Nursing	1,000 "
	6. Family Planning	2,000 "
	7. Nursing care of Patient with Surgical Problem	2,000 "
	8. Curriculum Guidance of Pediatric and MCH Nursing	1,000 "
1981/1982	1. Curriculum for Health Nurse School (Module)	1,000 "
	2. A Guide for Teachers of Nurse	3,000 "
	3. Nursing care of Patient with Medical Problem	3,000 "
1982/1983	1. Current Perspective in Nursing Education	3,000 "
	2. Curriculum for Teacher Training School	1,500 "
	3. Nurse-Client interaction	1,500 "
	* 4. Synopsis of Fundamental Nursing	1,500 "
	5. Curriculum for Health Nurse School	1,000 "
	6. National Health System	600 "
Total	17 kinds	29,800 pieces

\* original

(No. 4)

6-1-3 インドネシア側の実施体制

本プロジェクトは、わが国がインドネシアのヘルスマンパワーの質的量的確保のために協力するものであった。具体的には、保健看護婦の教員養成に重点をおき、②無償資金による建物の建設、⑥教育内容の充実強化をはかるための技術協力を実施し、さらにはこの技術協力をより有効にするために、③中堅技術者養成対策費を投資しインドネシア側の自助努力推進を行うという、②③⑥ 3つの併合システムプロジェクトであった。

無償による建物の建設は、ジャカルタに、看護教育開発センター (D.C. N.E.)、ウジュンパンダンに看護教員養成校 (S.G.P.) を新築し、1981年3月にインドネシア側に建物の引き渡しが行われ、現在、それぞれが機能を發揮している。

一方、主要協力である技術協力については、建物竣工以前から、日本側専門家の派遣、インドネシア側研修員の受入などを開始し、協力目標に沿って、看護教育カリキュラム開発、看護教育方法の改善、看護教育教材の開発などの活動をしてきた。

したがって、部分的には未解決の問題や、新しく検討していくべきこともあったが、大目標に近づいていることは事実。これも日本側、インドネシア側のこのプロジェクトに対する期待と努力のたまものといえる。

以下、D.C.N.E.とウジュンパンダンS.G.P.校に分けて評価をまとめてみたい。

(1) 看護教員開発センター：D.C.N.E. (Development Center for Nursing Education)

D.C.N.E.は、インドネシア保健省の教育訓練センター (Center for Education and Training、Ministry of Health-C.E.T.) 直属の看護教員養成の指導、教育技術の開発、研究などを行う機関であり、インドネシアの看護教育全般に関する開発センターといえることができる。

1) 組織機構について

建物が完成して以来、徐々に組織も充実してきており、看護職の所長のもと、職員44名(看護職員10名を含む)が所期の目的に沿って活動している。

しかし、看護職を17名にしたいという当初の構想には、まだ量的にも質的にも至っておらず、インドネシア側の一層の努力を期待したいところである。

なお、D.C.N.E.はC.E.T.で決定されたものを実施する機関として考えられているが、両者の機関の責任分担が明確でない部分もあり、D.C.N.E.の組織強化が組織の確立を促していくものと判断した。

2) 機能について

D.C.N.E.は看護教育開発に大きな役割を果たすよう16項目にわたる機能を設定しているものの、日本側が本プロジェクトの主要協力項目に掲げたものについては非常に活発になされているが、その他の項目はほと

んど手がつけられていない現状であった。具体的に16項目を○×式で分類してみると以下ようになる。

- ① カリキュラムガイダンスの作成、検討
- ② 教授方法の研究指導
- ③ 教材の開発、指導
- ×④ 教育評価と研究
- △⑤ 看護教育計画の評価
- △⑥ 看護教育全般に関する調査、研究
- ⑦ 臨床専門技術の指導、訓練並びに知識の教授
- ⑧ 現任教育
- ⑨ 研修、研究会の実施
- ⑩ 同書類の整備、開発
- △⑪ 看護学校管理の指導、監督
- ×⑫ 地域における保健の実態調査、研究
- ×⑬ 報告と記録制度の確立
- ×⑭ 看護学校の認定基準
- ×⑮ 国家試験制度及び登録制度に関する調査研究
- ⑯ 各種委員会活動

こうした機能は、専門家の協力によるところが大きく、教材開発は17種（うちインドネシア側独自の執筆によるもの1種）29,800冊、ビデオテープ作成72本、さらに中堅技術者養成対策費協力による講演会（現任教育）15コースの開催といった実績に結びついていることは高く評価すべきである。今後、こうした各種活動を体系的に整理していく必要がある。

その他、施設の活用は図書室、A.V.ルーム、実習室などを中心に保健看護婦学校（S.P.K.）、アカデミー校、教員養成校の関係者をはじめ、病院看護婦やパラメディカルの他の職種の人たちにまで及び、非常に有効的に行われている。

### 3) 建物の保守管理について

保安上の問題として、近くの人が自由に出入りして困るなどということもあったようだが、階段昇降口に鉄格子を作ったり、外回りの塀を高

くするなどして、そうした問題は解消していた。しかし、維持管理費の制約があり、電気料金の滞納による送電中止などの現象が起り、運営上支障を来すこともあるようで、予算措置の確保に加えて、管理・運用の強化が望まれる。

## (2) ウジュンパンダン教員養成校

同校はインドネシアの保健看護婦養成校の教員養成のための4つの学校の1つとして、建物を日本側が新築し、教員養成校のモデル的存在にしようという意見で、本プロジェクトの大きな柱として考えられた。

### 1) 組織機構について

D.C.N.E.と同じ1981年3月にインドネシア側に新校舎が引き渡されたものの、地域性もあって、組織的にもまだ多くの問題を残している。例えば職員は26名もいるが、うち看護教員は4名、看護教員助手3名で構成されており、看護職の校長は1年以上前から転勤の話があり腰が浮き上がっているという状態で、特に学校管理的には「いまだし」の感があった。

### 2) 機能について

33名の卒業生のうち22名がS.P.K.の教員となり、あとの11名は病院、保健所で活躍している。学生たちは、改革された新カリキュラムで教育されたが、教員たちの話では「90%は教育目標は達成できた」という。

新校舎の施設内活用としては、自校の学生だけでなく、地域のS.P.K.やアカデミー校などの校内実習の場として提供されるのをはじめ、講習会や地域の母親学級、家族計画や栄養指導など多面的利用がなされ、地域のプライマリ・ヘルス・ケアの教育の場となっていることは評価できる。

しかし、各教室とも椅子の不足が目立ち、使用上の困難が問題となってから久しい、という欠陥もある。

一方、技術移転という面では、日本側専門家やウジュンパンダン校の担当教師は、常駐して協力活動をすることを希望していたが、C.E.T.としては、その必要を認めなかったため、十分でなく、今後に残さ



れた問題である。

3) 建物の保守管理について

建物の保守管理はD.C.N.E.に比べ十分とはいえない。特に環境として飲料水がない、電話が通じない、電気代がかかり過ぎて払えないので送電中止となることが多い、など大きな問題が未解決のままになっていた。

(3) インドネシア側の本プロジェクトに対する経費支出実績

Indonesian counter budget for OTA-62

year	Total amount	Item	amount
1980 / 1981	Rp 119,362,000	-Furniture, auxiliary in DCNE & SGP Ujung Pandang	Rp 119,362,000
1981 / 1982	Rp 135,760,000	-Auxiliary facility & AVA material	Rp 86,650,000
		-Teacher training course	Rp 36,210,000
		-AVA course	Rp 7,900,000
		-Handling cost	Rp 5,000,000
1982 / 1983	Rp 15,740,000	-Teacher training course	Rp 15,740,000
1983 / 1984	Rp 5,245,000	-Senior nursing course	Rp 2,095,000
		-Working group	Rp 1,575,000
		-AVA course	Rp 1,575,000
Total	Rp 276,107,000		

また、表以外に日本人専門家の活動に対し、インドネシア国政府はこれまで国内旅費（航空賃）及び公用車のガソリンを240ℓ（2台分）／1カ月を支給してきたが、1983年3月のルピア貨の切り下げに伴い、航空賃については1983年4月から支給されておらず、また、ガソリンについては1983年6月から160ℓに削減された。

(No. 4)

6-1-4 帰国研修員の活動

長期・短期研修員の受入は14名に達した（長期8名、短期6名）。1名の配置転換による所属変更があっただけで、帰国後は各出身施設に戻り、日本での研修を活かして活躍している。

来日した研修員の専門別人数は、

小児看護	2名
内・外科看護	4名
A.V.A.テクニシャン	2名
教育管理	3名
学校管理	3名

という内訳である。

S.G.P.が5つの専門看護（小児看護、母性看護、内・外科看護、地域看護、精神科看護）に分かれて教育されるようになったからには、母性看護、精神科看護、地域看護などこれまで含まれていなかった分野からの研修員の受入も望ましい。

#### (1) 研修員派遣元の評価

ことばの問題はあったものの、帰国後は、研修を活かして活躍している。特に実務レベルの指導力にはすばらしいものがある。望むらくは、臨床看護技術の習得と同時に管理面の研修も加えてほしい、ということであった。

#### (2) 研修員自身の評価

日本から帰って、学生を指導するのに自信がついた、技術面の習得はもちろんであるが、看護婦の意識やパラメディカルスタッフとの連携、記録物の管理など机上で得られない多くのものを得ることができた、という自己評価であった。

#### (3) エバリュエーションチームの評価

研修員は、このプロジェクトを推進するためのカウンターパートの役割を十分認識し、かつ日本で学んだものをよく活かして技術移転の先駆者になっている。しかし、長期間、日本で学んだことに対するクレジット加算や昇格、昇給など正式の認定措置が講じられていないので、そうした措置がなされるよう、インドネシア側に要望したい。

(No. 4)

### 6-1-5 日本人専門家の活動

JICAが派遣した専門家は、長期・短期合わせて7名（長期5名、短期2名）となっている。専門家によってプロジェクトの成否が決まる、と言わ

れるほど専門家の役割は重要であり、また、困難な仕事である。幸いにも、専門家各人の能力と努力に加えて、チームとして協調しながらインドネシアに正しく溶け込み、プロジェクトが推進されてきた。そのため、看護教育が日本にとって新しい分野であるにもかかわらず、内外の高い評価を受けるに至った。

(1) 専門家が行った主な業務

- 1) 教員養成校およびS.P.K.カリキュラム改善にあたっての助言
- 2) 教員養成校の教員ならびに講習会参加者に対する指導・助言
- 3) 教員養成校の学生の教育・臨床実習時の指導
- 4) D.C.N.E.ならびにウジュンパンダン教員養成校における供与機材の使用法、実習用教材の利用とその促進についての助言
- 5) 教材作成時の文献の選択についての助言
- 6) V.T.R.テープ作成時の援助
- 7) 実習用教材、図書等の管理に対する援助
- 8) 供与機材要請にあたっての助言
- 9) 現地調達機材購入についての協力
- 10) 研修員候補者への助言
- 11) 各種講習会への参加助言

(2) インドネシア側の専門家に対する評価

インドネシア側の日本人専門家に対する評価は非常に高い。特に臨床実習指導、教材作成、各種講習会に対する助言などは有効だ、と言う。

(3) 専門家の自己評価と今後の抱負

D.C.N.E.に籍を置き、専門家の1名はバンドン、チラングック校を、他の専門家1名はウジュンパンダン、スラバヤ校を、それぞれ分担して巡回指導にあたっていたが、いずれも、専門家が訪問しないと機能がとどこおりがちになることが多かった。期待される度合いが大きいだけに、自助努力の不足が心配になる、と指摘されていた。

専門家としては、まず自分の健康管理を大切にしながら、インドネシア側のニーズと日本側の方針の枠内で、いかにスムーズに事を運ぶかのコツを知るには2年はかかる、とも言っていた。

技術移転は、形としては目に見えない部分が多いが、インドネシア側独自で1冊の本をつくりあげるまでに至ったことを専門家も喜びとしている様子を見て、その協力過程を推察することができた。

(No. 4)

#### 6-1-6 供与機材の活用、管理状況

供与機材は、教育機材（視聴覚機材、図書を含む）、看護用具、その他事務機材や車輛などに大別される。D.C.N.E.では、いずれも非常によく活用され、管理的にも台帳の整備など行き届いていた。

ウジュンパンダン校では、活用の面でもD. C. N. E. ほど十分ではなく、一部については日本語の翻訳作業が残されていた。

しかし専門家の努力により、ベッドのシーツを調達したり、モデル人形の着物を縫製したり、模型のカバーを作製するなど管理面での協力のあとは随所に見られた。将来とも、管理・運用面での指導協力が一層必要となるであろう。

供与された日本語図書については、プロジェクト終了時の処理が頭の痛い問題とされていた。インドネシア側の格別の配慮もあって鍵による管理が徹底しすぎ、活用面での有効性が減殺されているようでもある。

(No. 4)

## 6-1-7 インドネシア側のプロジェクト評価

### NURSING EDUCATION PROJECT OTA-62 EVALUATION FROM INDONESIAN SIDE

#### COMPONENTS.

- A. Development of Curriculum
- B. Development of teaching materials
- C. Upgrading Courses
- D. Fellowships
- E. Equipments
- F. Experts

#### A. Development of Curriculum.

##### I. Akta III And Diploma I, II, III curriculum.

- a. Curriculum for Akta III and Diploma I, II, III were produced in 1980 through working group.
- b. JICA provided assistant as follow :
  - 1. Travel and perdiens for participants living outside Jakarta.
  - 2. Stationary
  - 3. Printing

##### II. Nursing Teacher's Curriculum (SCP).

- a. The curriculum on nursing education has been developed through the process of working group, workshop or seminar.
- b. The latest SCP Curriculum was produced in March 1982 through 6 days workshop in Ujung Pandang.
- c. JICA experts participated in the workshop.
- d. The printing of SCP curriculum was assisted by JICA. Complete implementation of the curriculum will be started in 1983/1984 academic year.
- e. The development of curriculum should be continuously carried out and adjusted to the national concept and pattern of nursing education and training.

Financial support assisted by JICA has been very helpful for the development of nursing teacher's programme and more ideas (software) are still needed from JICA experts.

## B. Development of Teaching Materials.

### I. Books.

- a. JICA provided assistant for translation, writing and printing. Through this assistant 17 titles of books has been produced.
- b. The published books have been distributed to SGP's, SPK's and Academic of Nursing institutions throughout Indonesia.

Since the translated books are not easily readable, potentials nurses should be motivated to, write basic text books in Indonesian. The publication of nursing books should be increased and strengthened in the future.

Provision of nursing books is very important to be utilized as bibliography and references by potential Indonesian nursing writers.

### II. A.V.A.

- a. 9 video on nursing have been produced in Indonesian language and in Indonesian settings covering Health Centres and Hospitals.
- b. 63 video tapes on nursing in Japanese have been translated into Indonesian.
- c. The studio has been utilized effectively for micro teaching by SGP's regular programmes and by the participants of various upgrading courses as well.

Although the AVA studio has been utilized, the utilization has not really reached the outcomes as previously expected.

Certain steps should be taken to strengthen the professional aspects of AVA production in which the ability of scenario writing connected with the needs of curriculum is of paramount important.

### C. Upgrading Courses

- a. There have been various upgrading courses and workshops implemented with the assistant from JICA, this could be mentioned as medical-surgical nursing courses, pediatric nursing courses, workshop on curriculum development etc.
- b. The assistants have been utilized as effectively as possible but is still need to be improved.

It might be better if Japanese side (JICA) could allocated financial assistant for the whole package of certain upgrading course instead of providing only travel cost for several courses. This will help eliminate financial administrative problems for Indonesian side.

Professional/technical inputs from Japanese Experts have been very helpful, but it needs more elaboration for the future. The technical assistant given by WHO nursing experts have also been helpful in the implementation of various upgrading courses.

#### D. Fellowships

During the period of four years the fellowship programme has been utilized as follow :

1. Pediatric nursing 2 persons.
2. Medical surgical nursing 4 persons.
3. A.V.A programming and technical aspect 2 persons.
4. Administration of nursing education 3 persons.
5. School of nursing administration 3 persons.

The fellowship programme has helped the fellows to gain knowledge, experience and skills. This is due to the active participation of the fellows in the planning and preparing of schedule for individual learning experience based on the individual needs.

The fellows have learned to correlate the advanced technology with nursing practice within as a specific patterns of Japanese Culture.

In addition to the above mentioned advantages, it is felt that certain weaknesses, are also found such as :

- a. Lack of mastery of Japanese language for daily and academic use.
- b. In certain cases the nursing practical experience in the hospital seemed to be longer to the education and teaching experience.

To minimize these previously mentioned weaknesses the following approaches may be used :

- a. Provision of learning package which could be used by fellowships candidates to learn daily communication and academic Japanese language before fellows leave for Japan.
- b. Experience in nursing practice for fellows should be arranged in such a way as to support the fellows ability in teaching.

It is felt that fellowship programme for nurse teachers (SGP teachers) should be continued and additional nursing areas should be included such as community health nursing, mother and child health and family planning.

#### E. Equipments

All the equipment provided by JICA (Project CTA-62) which directly

support the teaching learning process, as well as those equipments which support the development of nursing education have been helpful both for D C N E and H N T S.

The equipments could be classified as follow :

1. Teaching equipments
2. Nursing equipments
3. Office equipments

Problems which have been faced in realtion to the above mentioned equipments are shortage and unavailability of spare parts and service/repair manuals particularly for electronic equipments.

It is felt that spareparts and service manuals need to be available for better maintenance of equipments including those equipments to be used for repair such as vector scope. Vacume tube voltmeters (VTUM).

#### F. Experts

Collaboration between JICA experts and Indonesian side has been effective.

Personal and functional realtionships have been nicely maintained throughtout the years.

JICA experts have assisted mainly in the field of teaching actual nursing practice.

It is felt therefore, that the input for the concept development in nursing education could be strengthened by the experts.

It is also felt that one JICA expert could be assigned to HNTS Ujung Pandang and she could stationed there during her assignment on a long term basis.

This assignment aims to develop HNTS in order to fully function as ins- titution which hopefully could produce better teachers in nursing.

Jakarta, June 17, 1983

Development Center for nursing  
Education.

(No. 4)



## 6-2 評価の総括

インドネシアの看護教育プロジェクトは、R/Dにもとづき、さまざまな活動を行ってきたが、これらの活動は、単に看護教員の養成だけでなく、S.P.K.、アカデミーを含めたインドネシアの看護教育全体のレベルアップに大きく貢献するものであったことが認められた。

また、インドネシア側においても、プロジェクトの活動が、いずれも、インドネシアの保健開発計画にマッチしたものであり、着実に成果をあげてきていることに対して高い評価をしていることが実証できた。

プロジェクトの目標である教育内容の充実については、過去7カ年にわたる種々の角度からの援助による良い効果が現われている。たとえば、専門家の滞在中の数々の助言、JICAからの経済的援助がインドネシア国に及ぼした利益は莫大なものになるであろう。

また、インドネシアの看護教師たちの努力による教育内容の向上、進歩も徐々にではあるが、現われつつある。1985年からは大学教育も行われ、看護界のリーダーの養成のレベルが高められてきている。これは、看護婦の社会的レベルの向上にもつながるものとなる。

プロジェクトの問題点としては、チランダックに建設されたD.C.N.E.の活用が、訓練の場所としての活用はあるものの、教材開発、視聴覚教材の生産等が十分になされていない点があげられる。これには、D.C.N.E.の組織の法的位置づけがなく、予算が独立していないことにも一因があると思われるが、やはり専任の所長がいて、責任をもって仕事にあたる必要があると思われる。D.C.N.E.のスタッフも、日本人の専門家が働きかけなければ、積極的にビデオを作成しようとしなない。

インドネシア国では、上司からの命令がなければ、日常業務としては何もしないという悪い習慣がある。また、D.C.N.E.のスタッフに看護の指導者層の者がいないということも大きな問題であろう。

看護教育の向上、充実のためには、ぜひとも、この施設が教育訓練の場として、さらにまた看護の研究の場として、広く活用されることを期待したい。D.C.N.E.の隣の空地に寮が新築されたことにより、D.C.N.E.がより有効に活用されるようになることを期待したい。

ウジュンパンダン看護教員養成校については、施設の管理が少しずつ改良された。水質不良の問題に関しては、井戸を4本新しく掘り、水の問題は解消した。管理の問題は管理者の責任に帰せられる問題であるが、1983年から新しい校長が着任し、積極的に上部への働きかけをしたことによって、不足していた物品も徐々に購入され、電気代の滞納による停電も少なくなった。

教員の数は10名で、そのうちの3名は、すでに日本での研修もすませた。あとの1名は研修中（1年間）であった。

教育教材も十分に整い、図書室の図書についても、JICAからの援助があった。1985年にジャカルタで現地調達した参考書類もS.G.P.に送付済みである。これらの教材が今後十分に活用されることを期待するものである。

(No. 4 38P., No. 5 18P.)

## 7 教訓および提言

### 7-1 実施段階に関するもの

1982年の3月に派遣された巡回指導チームによるアドバイスは、次のようなものであった。

本プロジェクトの協力目的の主要な点は、インドネシア保健計画に沿って地域保健の中で保健看護の役割を果たすにふさわしい看護職の養成確保と、これを教育する教師の教育に対する質・量の充実への援助である。

1981年末には保健看護婦学校は126校となり、目標校数は160校であるので、この点については着実に成果をあげていると考えられる。

他方、D.C.N.E.の建物、ウジュンパンダンの教員養成校の校舎、宿舍の完成をみたことは、まことに時宜を得たことと思われるが、内容の設備、運用管理については適切な人材の配置、予算の確保等の措置を期待したい。

看護教員養成校、保健看護婦学校のカリキュラムに関しては、JICAおよびWHOの派遣専門家と関係省庁による研究会がもたれていることで、よい方向づけができると思われる。またカリキュラムの枠組みについては、およそ合意されているようであるが、よい内容の展開について研究が進められると必然的に教材の活用や、開発についても前進がみられると思われる。

カリキュラム改善の問題点の中には、プロジェクト進行中に起きた国内事情である教員免許法に関するものもある。教師の教育内容と既存のカリキュラムとの接点における問題点等が、具体的に検討されることにより、教員養成校の学習内容の改善と合わせて、教員養成校の学習評価が前向きに検討されることが期待される。教員の基礎教育課程の不足からくる問題点は、教員養成校の教育内容に影響を及ぼしているのではないだろうか。保健看護婦学校の卒業生の活動分野を考えると、インドネシア国の広大な地域と多民族の特有な文化を共有する地域住民のさまざまな保健指導にこたえるための配慮が必要であろう。この課題については、インドネシア保健省で文部省、看護教員養成校を含めて検討していると聞く。

本プロジェクトが、この短期間によく必要な基礎的整備が緒についたことを痛感した。建国されてほどなく、流動性の大きい中での看護教員の養成である

ことから、忍耐と長い時間が必要であることを今更のように認識した次第である。

日本から帰国後の研修員の活躍が期待されているが、おおむねインドネシア国内では日本での研修の評価は高く、研修員が新たに身につけた態度、技術の評価していた。今回の巡回指導期間に収穫したさまざまな状況をふまえて、また適任者の人選等に一層の努力を願って、今後双方での課題と積極的に取り組むことが望まれる。

他方、中堅技術者養成は、指導者層を国内で広範囲に育成するため効果をあげつつあるが、「インドネシア側」のより積極的な配慮と充実が望まれる。

D.C.N.E.において、看護教員養成校のカリキュラムについて評価研究が積み上げられ、教員養成の問題点の具体化と、対策が明確になることによって、さらに教育内容の充実がはかれることが、本プロジェクト所期の目的を達成するために期待される。

複雑な環境の中での長期にわたる専門家の地道な努力が「インドネシア側」にも十分感謝され評価を得ている。その活躍には、心から敬意を表する。

(No. 3 17P.)

## 7-2 教訓および提言

総合的に見て、これらの活動をより発展させ充実させるためには、さらに関係者の努力が続けられる必要がある。

特にインドネシア側は、次の諸点について改善に努める必要がある。

### (1) D.C.N.E.の機能強化について

D.C.N.E.の機能の強化拡充をはかると同時に、教員養成校との関係を明らかにする。

### (2) D.C.N.E.の人材強化について

D.C.N.E.が中心となって、教材開発、教育方法の改善、教員養成校その他への技術指導等を推進する必要がある。このためにはD.C.N.E.に指導者として適任な人材を強化する。

### (3) テキスト・視聴覚教材の開発について

日本人専門家の努力によりテキスト・視聴覚教材がつくられたが、今後はインドネシア側スタッフにより自国に適したものが開発される必要がある。D.C.N.E.のスタッフ、外国留学の経験のある教員、大卒の教

員等が中心となって、この活動を引き継ぐ必要がある。

同時に、学生に直接教材やテキストに触れさせるよう努める。

#### (4) 研修生の活用について

日本での研修生は、それぞれの地で研修の成果をあげている。日本で学んできた各専門分野の技術や知識を他校の教員にも伝達する必要がある。伝達講習会の開催、巡回指導などについても検討する必要がある。また教員資格との関連で、研修生の受けた研修を必要な単位に換算するなど優遇措置についても検討する必要がある。

#### (5) S.G.P.教員の資格要件の明確化について

S.P.K.教員の資格は明らかとなっているが、S.G.P.教員の資格は定められていない。S.G.P.教員についても資格要件を明らかにする必要がある。

#### (6) ウジュンパンダン校の維持運営について

ウジュンパンダン校については水、電気、電話等校舎の維持・運営に関する問題が依然解決されていない。これらについては、インドネシア側の努力によって改善される必要がある。また、教育の充実、教材の有効活用に支障を来さないよう早急に適任教員の充足に努めるべきである。

以上、いくつかの点を指摘したが、これまでのインドネシア側の誠意ある対応を見れば、多少の時間はかかっても、改善の方向に向けて努力してくれるものと期待できる。

ウジュンパンダン校と同時に、他の3教員養成校へも機材供与が行われていれば、一段と、このプロジェクトの成果が上がったにちがいないという認識を強くもった。

なお Joint Committee の席上、C.E.T.の所長 Dr. ハプソロから計画中の第4次国家衛生開発計画案の中で、教育訓練、特に看護要員の確保については、今後もインドネシアの重点課題となること、この計画達成のためには外国からの援助が必要であること、本プロジェクトが今後も引き続いて援助を続けてくれることを望む、との意見表明があった。

評価チームとしては、本チームの指摘に、インドネシア側がどう対応できるかを確認し、さらに要請内容を検討する必要があると思われる。

プロジェクトの成否のカギは、プロジェクトを進めるのに適切な人を得られるか否かにかかっていることを改めて痛感した。今日の成果をもたらした両国の関係者、特に長期専門家の方々の努力に心から敬意を表する次第である。

(No. 4 34P. 35P.)



## 資 料 編

- 1 討議議事録 (R / D): 英文
- 2 計画打合せ、巡回指導調査
- 3 調査団リスト
- 4 派遣専門家リスト
- 5 研修員リスト
- 6 主要供与機材リスト
- 7 引用資料リスト





1 討議議事録 (R / D) 英文

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE NURSING EDUCATION PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA) and headed by Professor Haruo Katsunuma, Vice President of Kyorin University and Professor Emeritus of the University of Tokyo, visited the Republic of Indonesia from October 22nd to November 3rd, 1978 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Nursing Education Project in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result ...

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

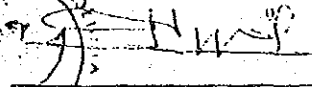
November 3, 1978.

Jakarta, Indonesia.



Professor Haruo Katsunuma  
Head of the Japanese  
Implementation Survey Team



  
Mrs. Sutia Anggadihadja  
On behalf of Secretary General,  
Acting Director of the Center  
for Education and Training  
Ministry of Health.

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Nursing Education Project (hereinafter referred to as "the Project") for the purpose of the development of nursing education in the Republic of Indonesia.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1. above and their dependants will be granted in the Republic of Indonesia the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries assigned in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme, and will include the following :
  - (1) Exemption from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with project salary and allowance remitted from the Government of Japan;
  - (2) Exemption from import and export duties and any other charges imposed in respect of personal and household effects which may be brought into from abroad or taken out of the Republic of Indonesia;
  - (3) Exemption from import tax, import sales tax, sales tax,

and other taxes imposed on or in connection with the purchase in the Republic of Indonesia by the Japanese Experts of one motor vehicle per each expert; and

- (4) Free medical services and facilities to the Japanese Experts and their dependants in government dispensaries and hospitals.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The articles referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

### IV. TRAINING OF INDOONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measure through JICA to receive at its own expense the Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

## V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV ;
  - (2) Existing land, buildings and facilities as listed in Annex V ;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above ;
  - (4) Transportation facilities and travel allowance for the Japanese experts for the official travel within the Republic of Indonesia;
  - (5) Furnished existing accommodations for the Japanese experts and their dependants.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the articles referred to in III above ;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

## VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Indonesian staff associated with the Project pertaining to the implementation of the Project, and the Indonesian authorities concerned will be responsible for the

administrative and managerial matters pertaining to the Project.

2. For the successful implementation of the Project, the Joint Committee will be established with the members as listed in Annex VI.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five years from November 3, 1978.

#### ANNEX I

##### MASTER PLAN

The Government of Japan will cooperate with the Government of the Republic of Indonesia in carrying out the Nursing Education Project with particular reference to the training of teaching staff in nursing education through dispatch of Japanese experts, acceptance of Indonesian personnel for training in Japan and provision of equipment.

The Project is intended to take up the following activities for the further development of the total nursing education system in the Republic of Indonesia.

- (1). Improvement of curriculum for nursing education.
- (2). Improvement of teaching methodology for nursing education.
- (3). Improvement of other fields of nursing education mutually agreed upon as necessary.

## ANNEX II

### JAPANESE EXPERTS

1. Expert in nursing education (general)
2. Expert in clinical nursing
3. Expert in public health nursing
4. Expert in education media preparing
5. Expert in nursing school administration
6. Other experts mutually agreed upon as necessary.

Note : One of the experts will be nominated as Team Leader.

## ANNEX III

### LIST OF ARTICLES

Machinery, equipments, vehicles and other materials for the nursing education.



ANNEX IV

LIST OF INDONESIAN STAFF

1. Project Director (Director of the Center for Education and Training, Ministry of Health).
2. Project Manager.
3. Counterpart personnel to the experts.
4. Clerical and service personnel such as typists, clerks, drivers, etc.
5. Other personnel mutually agreed as necessary.

ANNEX V

LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

The Government of the Republic of Indonesia offers existing land, buildings and facilities enough to the Project.

ANNEX VI

COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE

Chairman : Project Director

Indonesian side	Japanese side
1. Project Manager	1. Team Leader
2. Counterparts	2. Experts
3. Other personnel appointed	3. Representative of

by the chairman.

Japan International  
Cooperation Agency.

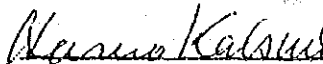
Note :

Official of the Embassy of Japan may attend the  
Joint Committee as observer.

The Japanese Implementation Survey Team and The Acting Director of  
the Center for Education and Training, Ministry of Health of the  
Republic of Indonesia have jointly formulated, with reference to  
the attached document of the Record of Discussions between the  
Japanese Implementation Survey Team and the authorities concerned  
of the Government of the Republic of Indonesia on the Technical  
Cooperation of the Nursing Education Project, the tentative schedule  
of the Project as annexed hereto.

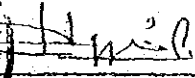
November 3, 1978

Jakarta, Indonesia

  
Professor Haruo Katsumura

Head of the Japanese  
Implementation Survey Team



  
Mrs. H. Anggadiahardja  
On behalf of Secretary General,  
Acting Director of the Center  
for Education and Training  
Ministry of Health

ANNEX : TENTATIVELY ESTIMATED SCALE OF THE PROJECT

Number of the Japanese Expert	about 18 Man/month
Number of Indonesian Personnel for training in Japan	about 114 Man/month
Amount of Machinery, equipment and other materials (C.I.F. Jakarta)	about 200 million Yen
Total Amount	about 400 million Yen

N o t e : This schedule and this tentative estimated scale of the Project are subject to conditions that necessary budget will be acquired for the implementation of the Project.

Contents of the schedule and figures of the tentatively estimated scale of the Project are subject to change within the scope of the Master Plan of the said Attached Document Annex I.

TENTATIVE SCHEDULE

UNIT: million yen

fiscal year	1978	1979	1980	1981	1982	1983
Dispatch of Japanese expert						
Expert in nursing education (general)		12Mx1	12Mx1	12Mx1	12Mx1	6Mx1
clinical nursing/Public health nursing		12Mx2 or 6Mx4	12Mx1 or 6Mx2	12Mx2 or 6Mx4	12Mx2 or 6Mx4	
education media preparing			12Mx1	3Mx1	3Mx1	
others			12Mx1			
Training of Indonesian Personnel related to nursing education						
clinical nursing/Public health nursing		12Mx2	12Mx2	12Mx2	12Mx2	
education media preparing		6Mx1		6Mx1		
others			3Mx2			
Provision of machinery, equipment and other materials						
Cost		40	40	40	40	200

## 2 計画打合せ、巡回指導調査

1977年7月に派遣された医療協力事前調査チーム（勝沼団長）により、看護教育分野での協力の可能性が指摘された。この指摘にもとづいて、さらに、具体的にはどのような協力が可能かを調査するため、約1カ月間、永野、清水両専門家が派遣された。また、看護教育施設調査のため、1978年8月に、看護教育施設建設計画事前調査団（平山団長）が派遣された。

これら2つの調査結果をふまえて、いよいよ協力を開始することができる見通しが立ったため、1978年10月には、討議議事録の署名交換を目的として実施協議チーム（勝沼団長）が派遣された。

(1) 計画打合せチーム（永野団長）は、この討議議事録（R/D）にもとづいて、1979年度の具体的な協力計画の作成のため、1979年5月16日から5月31日まで派遣された。本チームの計画打合せの概要は次のとおりであった。

- 1) 専門家の派遣については、1979年度は長期専門家2名および短期専門家1名を派遣する。
- 2) 研修員受入については、1979年度は9月から1年間、小児看護の分野で1名、さらに1980年3月から1～2カ月間、看護学校管理の分野で2名を受け入れる。
- 3) 機材供与については、1979年度は看護教育用事務機材、視聴覚教育機材、図書、車輛等3735万円とする。
- 4) 中堅技術者養成対策費については、1979年度予算は1480万9千円とする。

(2) 巡回指導調査チーム（永野団長）の派遣は、看護教育開発センター（D.C.N.E.）やウジュンパンダンの看護教育モデル校の建物が周囲とどのように調和して存在しているか、目的を異にする2つの建物は建築上どう異なり、それぞれの機能を果たしているか、監督官庁にあたる保健省の教育訓練センターとD.C.N.E.の関係はどうなっているか、職員は徐々に増員されてきているが、日本から派遣された専門家や調整員はどのような活動をしているか、カウンターパートのグループとの協力体制はうまくいっているか、翻訳された本や参考書などの活用度はどうか、等について調査し、指導するためであった。

巡回指導チームは1982年3月23日から31日まで調査・指導にあたり、看護

教育プロジェクトの運営に関するアドバイスをを行った。

合同委員会の協議内容としては、具体的な専門家の派遣、研修員の受入について協議すると同時に、中堅技術者養成対策費についての話し合いがなされた。

また、R/Dの内容についての協議などでは、特に免税の問題、医療費の無料、ジョイントコミッティの設置などについて話し合われた。

### 3 調査団リスト

#### ①事前調査団（派遣期間：1977年7月12日～7月18日）

- 団長 勝 沼 晴 雄（東京大学名誉教授、国際協力事業団運営審議会委員）  
団員 永 野 貞（財団法人国際看護交流協会常務理事）  
" 山 田 里 津（三井記念病院看護学院長）  
" 竹 内 一 郎（財団法人国際看護交流協会事務局長代行）  
" 小野寺 伸 夫（国際協力事業団医療第二課長）

#### ②実施協議調査団（派遣期間：1978年10月22日～11月4日）

- 団長 勝 沼 晴 雄（杏林大学副学長）  
団員 吉 田 時 子（厚生省看護研修研究センター所長）  
" 永 野 貞（財団法人国際看護交流協会理事）  
" 野 福 文 徳（国際協力事業団医療協力部医療第二課職員）

#### ③計画打合せ調査団（派遣期間：1979年5月16日～5月31日）

- 団長 永 野 貞（財団法人国際看護交流協会理事）  
団員 伊 藤 暁 子（厚生省看護研修研究センター教務科長）  
" 野 福 文 徳（国際協力事業団医療協力部医療第二課職員）

#### ④巡回指導調査団（派遣期間：1982年3月23日～3月31日）

- 団長 永 野 貞（財団法人国際看護交流協会常務理事）  
団員 都 築 公（社会保険中央看護専門学校副校長）  
" 日比野 路 子（静岡県立静岡女子短期大学教授）  
" 伊 藤 暁 子（厚生省看護研修研究センター教務科長）  
" 青 山 貴世美（国際協力事業団研修事業部研修第二課職員）

#### ⑤エバリュエーション調査団（派遣期間：1983年6月12日～6月20日）

- 団 長 清 水 嘉与子 (厚生省医務局看護課長)  
 団 員 井 上 幸 子 (日本看護協会常任理事)  
 “ 志 摩 チヨ江 (財団法人国際看護交流協会理事)  
 “ 田 島 桂 子 (厚生省看護研修研究センター主任教官)  
 “ 熊 倉 晃 (国際協力事業団医療協力部医療協力課課長代理)

#### 4 派遣専門家リスト

年度	氏 名	指 導 科 目	派 遣 期 間	
1979	会 津 碩 嗣	業 務 調 整	1979. 9 . 1 ~ 1982 . 8 . 31	(1年延長)
	永 野 貞	チー ム リー ダー	1979 . 9 . 12 ~ 1980 . 9 . 11	
	野 福 文 徳	中 堅 技 術 者 養 成 対 策 計 画 調 整	1979.10.31~1979.11.15	
	小 島 操 子	外 科 看 護	1980 . 2 . 4 ~ 1980 . 3 . 31	
1980	吉 田 時 子	看 護 教 育	1980 . 5 . 25 ~ 1980 . 6 . 7	(1年3カ月延長) (3年4カ月延長)
	松 下 和 子	“	“	
	吉 田 谷 弘	“	1980 . 8 . 22 ~ 1980 . 11 . 4	
	藤 門 政 子	“ (チー ム リー ダー)	“	
	竹 内 一 郎	計 画 調 整	1980.12.16~1980.12.22	
	吉 田 時 子	看 護 教 育	1980.12.16~1980.12.21	
	清 水 寿 夫	視 聴 覚 教 育	1981.11.5~1983.11.4	
1981	澤 田 順 子	看 護 教 育	1981.11.5~1983.11.4	
1984	森 口 育 子	看 護 教 育	1984 . 4 . 17 ~ 1985 . 12 . 15	(1カ月半延長)
	田 口 忠 子	“	1984 . 5 . 18 ~ 1982 届 8 . 30	

## 5 研修員リスト

Year	Name		Subject	Duration
1979	Mardiyah	SGP Ujung Pandang	Pediatric Nur.	1 year
1980	Soerjanto	SGP Ujung Pandang	Administration	1 mon.
	Soeharti	SGP Surabaya	Administration	1 mon.
	Dr. M. Isa	Pusdiklat	Observation	2 wks.
	Sulastri	SGP. Bandung	Pediatric Nur.	1 year
	S. Tambuang	SGP. Surabaya	Med/Surg. Nur.	1 year
1981	A. Annas	SGP Ujung Pandang	Surgical Nur.	1 year
	Bambang	D.C.N.E.	AVA Technic	3 mon.
1982	Syaefudin	D.C.N.E.	Administration	3 mon.
	B. Soeyono	D.C.N.E.	AVA Programmer	3 mon.
	A. Dachlan	SGP Jakarta	Med/Surg Nur.	1 year
	Said	SGP Surabaya	Surgical Nur.	1 year
	Sucia	Pusdiklat	Administration	3 wks.
	O. Radiat	D.C.N.E.	Administration	3 wks.

## 6 主要供与機材リスト

年度	供与額	主な機材
1979	千円 35,077	複写器、タイプライター、万能実習用モデル人形、ポータブル心電計、妊娠子宮模型、助産婦キット、人体解剖模型、参考図書、車輛その他
1980	千円 18,960	記録式実習用モデル人形、万能実習用モデル人形、酸素テント、蘇生器、ストレッチャー、保育器、産婦人科検診台、助産婦キット、車輛その他
1981	千円 26,112	心音心電計、ビューレット、検尿器機セット、参考図書、視聴覚教材、車輛その他
1982	千円 13,535	万能実習モデル人形、分娩用モデル人形、自動輸液ポンプ、助産婦キット、VTR、タイプライターその他
合計	千円 93,684	



## 7 引用資料リスト

No	報 告 書 名	作成年月日
No 1	実施協議チーム報告書	1979 . 3
No 2	計画打合せチーム報告書	1979 . 6
No 3	巡回指導チーム報告書	1979 . 8
No 4	エバリュエーションチーム報告書	1984 . 3
No 5	総合報告書	—







JICA